

歴史の教訓

——ボスニアの“民族浄化”、元フィリピン兵の
体験とマスメディア

The Lessons of History

——Bosnia's Ethnic Cleansing, A Former
Philippine Soldier's Experiences and Mass Media

西沢信正

Nobumasa Nishizawa

1. はじめに
2. ミラン・パニッチ氏の回想
3. サラエボの新聞
4. 緒方貞子難民高等弁務官の苦悩
5. モリオン將軍の勇氣
6. 元フィリピン兵の体験
7. 結び
8. 参考文献
9. Summary

歴史の教訓

―ボスニア民族浄化、元フィリピン兵の体験とマスメディア

1. はじめに

米国ホロコースト記念博物館(The United States Holocaust Memorial Museum)が93年4月、ワシントンD・Cに開館した。地上180メートルのワシントン・モニュメントから歩いて5分、ポトマック河の桜並木からも歩いて数分のところに建つ。1933年から45年にかけてナチスの手によって処刑されたり殺された何百万人ものユダヤ人はじめ多くの犠牲者の歴史を正しく伝えるために80年、米連邦議会上下両院の全員一致で成立した法律によって認可された。博物館資料によると「主目的はアメリカ国民にこの前例のない悲劇を知ってもらい、苦悩を体験した人たちのことを心に刻み、相互依存の世界に住む市民として、いざという時にどんな立場をとるのか、その責任をどう負うのかという道義的な意味について深く考えようという気持ちを見学者にもってもらうことにある」(The museum's primary mission is to inform Americans about unprecedented tragedy, to remember those who suffered, and inspire visitors to contemplate the moral implications of their choices and responsibilities as citizens in an interdependent world,)と記されている。

93年8月中旬、私はこの博物館を訪ねた。館内の書店に入って数多くの出版物とビデオテープの中に、リトアニア副領事だった故杉原千畝氏が、ユダヤ人狩から逃れようと、日本へのビザを求めて領事館につめかけた多数のユダヤ人に、日本政府の方針に反してビザを発給し六千人の命を救った史実を映像と生存者のインタビューでまとめたビデオ・テープ「Escape to the Rising Sun」を見つけた。またもう一つの発見があった。旧ユーゴスラビアの内戦を鋭く分析した2冊の本が積まれてあったことである。“The Balkan Express—Fragments from the Other Side of War” by Slavenka Drakulic と”Serb and Crats—The Struggle in Yugoslavia” by Alex N. Dragnichである。博物館は過去の記録だけでなく、いま地球上で進行する人権を無視した残虐な行為に対しても、信頼できる資料を提供する場で、この博物館ではどんな弁解をしても許すことができない旧ユーゴでの“民族浄化”(ethnic cleansing)をホロコーストととらえ広く社会に明らかにする場であるとの意図を明確にしている。

33年から45年にかけて人類が経験した組織的な人間抹殺という犯罪が、ナショナリズムの名のもとに繰り返されている事実を、現代人はどう受けとめ、英知を集めて阻止する努力をどのように払っているのだろうか。そして「二度と繰り返さない」(Never Again!)と叫びながら、過去の教訓を生かせない人間の愚かさを改める地球社会の制度をどう作りあげていけばいいのか、多くの人たちに知らせ、道義心を高める上で欠かせないマスメディアの役割は何かを、この論文で追及した。

具体的にはボスニア・ヘルツェゴビナでの内戦を軸としてナショナリズムと民族浄化の事実、国連と国際機関の働きを、日米両国の新聞、雑誌、書籍を通して多面的に紹介、分析した。また、米国アラスカ州ジュノー市に住む太平洋戦争の激戦地、フィリピンのコレヒドール島攻防戦に加わった元フィリピン兵の苦悩と希望をオーラル・ヒストリーとして記録し、戦争、降伏、独立、物乞い、自立、渡米の苦難に満ちた人間像を描いた。

85年ソ連共産党書記長にゴルバチョフが登場して以来、米ソ関係は急速に好転していった。また同年5月8日、西ドイツのヴァイツゼッカー大統領は議会で「荒れ野の四十年」と題して演説し、ナチズムの残虐行為を心に刻もうと謝罪し、「若い人たちにお願いしたい。他の人びとに対する敵意や憎悪に駆り立てられることのないようにしていただきたい。ロシア人やアメリカ人、ユダヤ人やトルコ人、オールタネイティブを唱える人びとや保守主義者、黒人や白人、これらの人々に対する敵意や憎悪に駆り立てられることのないようにしていただきたい」と、未来に希望を託した。

89年秋ベルリンの壁が落ち、東西ドイツが統一され、民主化の波が東欧諸国を洗って世界は民主化＝人間らしい社会をつくる方向に進むものと期待された。ゴルバチョフは「人間を尊重する社会主義」をうたいあげた。91年暮、ソ連邦が崩壊してさらに民主化のテンポが早まるものと誰もが予測したが、結果は混乱の連続で、93年12月に行われたロシア新議会選挙で、極右政党が大量進出し超民族主義者ウラジミール・ジリノフスキー党首(47)は“ロシアのヒトラー”に例えられる。12月18日付読売新聞は、“ジリノフスキー現象”を特集した中で「今のロシア情勢はヒトラーの台頭した1930年代のドイツを否応なく連想させる」と報じている。統一ドイツで難民に対

する暴行、トルコ人に向けての差別、残虐行為と極右ナショナリズムが力を伸ばしてきた。歴史の教訓をどう生かすのか。いま国際社会の緊急課題である。真の民主主義とは何か、それを育てるシステムをどう作りあげるかである。

希望の光が、しかし、多く見られることを忘れてはならない。インターナショナル・ヘラルド・トリビューン紙12月1日付けのWilliam Shawcrossの記事“All the Money Goodwill Won't End Bosnia's Agony”である。アメリカの資産家で国際投資家Gerge Soros氏は、その資金で22ヶ国に基金を作り、そのうち19ヶ国は旧共産国家の民主化支援のために活用している。最近ボスニアのサラエボを訪ね、内戦で破壊された上水道とエネルギー補給路の復旧と保全に金と人と機械を使っているというのである。ロシアではソロス基金は高く評価され、戦後の日本の知識人、学生に精神的、学問的“生命”を贈ったフルブライト奨学金にも比される働きをしているという。ハンガリー移民 Soros 氏の人道主義が息づいている。NGOの活動である。

国連はカンボジア和平の責任者だった国連暫定行政機構（UNTAC）の明石康・前事務総長特別代表を、旧ユーゴスラビア問題担当事務総長現地代表に任命、12月7日国連防護軍（UNPROFOR）本部のあるクロアチア共和国の首都ザグレブに入った。そしてサレエボなどの現地を視察した。着任は94年1月初めである。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は緒方貞子高等弁務官のもと旧ユーゴ各地での救援活動に多くの犠牲を払いながら全力を傾けている。国際機関の人権擁護の働きである。

二度と歴史の針を逆戻りさせないための政府と民間人の活動は現代史の重要な側面である。日本政府は12月初めから旧ユーゴスラビア紛争解決に向けて本格的支援の検討に入っている。すでに過去二年間に八千二百万ドルの緊急人道援助を実施しているが、UNHCRや赤十字国際委員会を通じて年間数千万ドル規模の援助を検討中である。相互依存の国際社会をより安全なところとするために、唯一の被爆国として日本は道義と人道主義の実践をしていく責任を負っている。

現在、ロシア連邦にジリノフスキー現象にみられる極

【ローマ9日平井晋】
ボスニア・ヘルツェゴビナ
紛争の泥沼化でボスニア中
部では紛争が激化している
が、六日モスタルにある世

ボスニア 16世紀の石橋破壊

「世界遺産」砲撃の犠牲に

の人類共有の歴史的遺産」
にも登録されている。
モスタルでは紛争三民族
による和平案が、九月末に
合意直前で崩壊した後、ク
ロアチア人勢力とイスラム
教徒勢力との戦闘が逆に激
化。ネレトバ川を挟んで連
日、攻撃を繰り返していた。

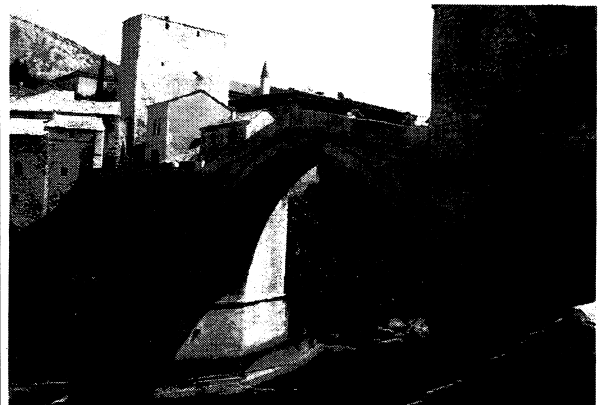


集中砲火を浴び崩壊したボスニア中部モスタルの16世紀に建設されたアーチ橋＝A P

右勢力が台頭し、東欧諸国の不安が顕著になっている。そればかりでなくドイツ、イタリアでの民族主義、極右勢力が権力を握る危険性も否定できない。ニューヨークタイムスではロシアでの総選挙結果を踏まえて19日付け社説で「クリントン政権はロシアの新しい挑戦にどう応えるのか」を問うている。その中で、「30年代の宥和論者はすでに権力の座についていたヒトラーのような独裁者を向こうに回すことになった。今日つきつけられている挑戦は、ロシアや他の国々で新たな独裁者が権力を持たないようにすることである。それはロシアを孤立させず、ロシア改革派の熱意を弱めずに東欧諸国の安全を保障することである」(The appeasers of the 1930's faced a Hitler already in power. Today's challenge is to keep a new Hitler from taking power, in Russia or elsewhere, That means reassuring Eastern Europeans without isolating Russia and undermining its reformers,) と結んでいた。

この論文では一、ミラン・パニッチ氏の回想、二、サラエボの新聞、三、緒方貞子高等弁務官の苦悩、四、モリオン將軍の勇気、五、元フィリピン兵の体験の五項目に分けて現代史の中心課題を分析した。歴史の教訓試論である。

INTERNATIONAL HERALD TRIBUNE, THURSDAY, NOVEMBER 12, 1992



Srdan Schymanski/Agence France-Press



Brege Kram/The Associated Press



Zoran Budimir/The Associated Press

Croatian mortar fire delivered the final blows this week to the 16th century Stari Most, or Old Bridge, in Mostar, the principal town in Herzegovina. The span over the Neretva River was considered a monument of Ottoman architecture. From its prewar condition, top, it was damaged heavily but survived 18 months of fighting, center, before it collapsed totally under direct hits.

2. ミラン・パニッチ氏の回想

ロサンゼルスに移住しビジネスマン（製薬会社会長）として16年仕事をしてきた、セルビア出身のミラン・パニッチ氏は1992年7月、ユーゴ議会でユーゴスラビア連邦首相に選出された。同年暮に行われたセルビアの大統領選挙に立候補したものの、惜しくも現職のミロセビッチ大統領に敗れ、93年3月、米国に帰り会長職に戻った。（注：92年12月20日に行われた投票でミロセビッチ大統領56,32%の票を獲得、パニッチ氏34,02%、投票率69,04%）

93年5月26日、サンフランシスコのセント・フランシス・ホテルで行われた世界問題協議会主催のパニッチ演説が興味深い。「ユーゴスラビア危機—南東ヨーロッパの平和の処方箋」と題するものだったが、演題にみられる通り、国の領域を越えて民族が激しい憎悪の渦中にある様相を伝えている。

「バイタル・スピーチズ・オブ・ザ・デイ」（米国で月二回発行される雑誌）93年7月15日号は、演説全文を掲載しているが、国内の戦争がヨーロッパ南東部、つまりバルカン半島全域に及ぶ危険性を警告している。“民族浄化”の火がつくと限界なくこの地方の住民の恐怖心をあおることになった点を指摘している。例えばセルビア人はセルビア国外に三百万人暮しているし、またハンガリー人も三百万人が国外にいるほか、百万人のクロアチア人が国外に住んでいる。そのほか母国に接した国々に、数多くの少数民族が暮しているのである。

パニッチ氏は米国で報道される民族憎悪が本当に各民族の心に生きているとは思えない。真実は追いつめられた人たちの邪悪な本能に訴えて、利を得ようとする指導者たちの心にあるのだといい、指導者は道義的に墮落した政治家どもだと断定している。任期はわずか八か月間だったが、首相の座から「真の民主主義」とを訴え続けたものの、一部では聴く耳を持たなかったと告白している。

そのいくつかを紹介しよう。

「第一にやったことは、民主国家では真実を伝える義務があると公務員に教えた。第二に民主主義とは rule of law、法の支配（筆者注：統治する者も統治される者も法に従うべきであり、権力の座にある者が権

力の濫用を戒め、予防措置の必要性を強調する考え方）を基にすべきで、行政にたずさわる者の恣意的判断によるのでないことを教育した。もちろん昔の共産主義体制から横すべりで、行政府に居すわった人もいたが、前年と比べものにならないくらい抑制がきき、真の民主主義の精神が根づいていったはずであった。——」

あの混乱の中でパニッチ氏は、アメリカ民主主義の実践を着実に進めていった。そのために政権内部の人の中には、セルビアに民主的野党の育成を図ってくれたという人もあらわれたと述べ「それが本当なら、私は自分の使命を達成したことになる」と語っている。そして帰国前にハンガリーのブタベストで会ったユーゴスラビアのニュース雑誌記者から「あなたが辞任されたため、ベオグラードから人々の笑いが消えた」といわれたエピソードを披露し「何も自慢話をするためではなく、現地ではどれくらい事態が深刻になっているかをお伝えしたいのだ」と、民主主義の逆戻りを憂えていた。

民主主義は法の支配に基づく社会の構築である。セルビアのミロセビッチ大統領に正面から挑戦し、民族浄化の流血と、残虐行為をやめさせるために、国会議員として活動してきた野党のセルビア再生運動党首（The Serbian Renewal Movement）ブク・ドラスコビッチは、93年6月逮捕され刑務所に送られた。7月10日付の毎日新聞では、「ユーゴ野党党首、ハンストで危篤」と外信面に九行で片付けられていたが、セルビアでの野党とはどんな活動をしているのか、民主主義は守られているのか、あと数行、補足しておくべきでなかったか。

10月3日付の英国の新聞、インディペンデンスは、ドラスコビッチ氏夫妻が英国政府と英労働党の招きでロンドンで過ごしていることを伝え、インタビュー記事を掲載していた。この招待は英外務省が、「健全な野党を育てることによって、セルビアのミロセビッチ大統領の誤った政策をただす道」だと判断したから実現したという。健全な野党の育成という視点こそ、地域紛争の抑制と局地化、民主主義体制の確立、そして根本である法の支配の觀念の定着化をすすめる道筋なのである。冷戦後の国際協力の一つの型といえるのではないか。外交の本質に迫るものである。

その会見記事の中でドラスコビッチ氏はこう語っていた。

「私は完全に健康を取り戻した。逮捕の瞬間は記憶がない。棒で打たれて気を失っていたのだろう。五週間刑務所に入って、ハンストで体が衰弱し、釈放されて一週間病院で治療を受けた。そのあと一ヶ月間の休暇をとりギリシャで過ごした。リムノス島（筆者注：エーゲ海のダーダネルス海峡に面した島）で、全く孤独な日を過ごし、聖なる山、アトスに登ってベオグラードに帰った。」（注：アトスはギリシャ北東部にある標高2035m。九世紀にギリシャ正教会の修道院が建設された。修道院制度の最大の中心地）

内戦のただ中であって、野党党首が自己の信ずるギリシャ正教の聖山に出かけ、修業して帰国するという生活規範は、ギリシャ正教徒、カトリック信者、イスラム教徒の入り混じる旧ユーゴスラビア内戦の精神活動をかい間見る思いがする。このインタビュー記事は日本の新聞では報道されていないが、この種の情報は情勢分析に欠かせない。

では、一体、野党の拠って立つ思想は何であろうか。彼は答える。「私は三年前と同じ大セルビアの考え方に立っている。大セルビア思考には二つある。一つは、（ミロセビッチ大統領の属する）社会党のそれで、憎悪と大災害の道である。もう一つはユーゴスラビアに最高の民主主義を確立して到達する道である。最高の基準とは何か。最良の道路、最良の鉄道、最高の大学、最良の病院、最強のサッカー選手、最優秀のチェス棋士を持つことで、私は後者を支持する。」

大セルビア主義の根底は“民族浄化”による民族純血思想ではなく、世界に通用する普遍的な価値をもった社会基盤の整備であり、そこに育つ人間の伸びやかな生き方である。ドラコスビッチ氏の党の財産といえば自動車一台だけ。それでさきの総選挙では百二十万票を獲得した。ファックスを持ち、自分の言いなりになるテレビ局を持つミロセビッチ大統領の党の得票と、十万票の差しかなかった。

内戦の報道の中で、さきのパニッチ首相のことや、ドラスコビッチ党首のことは、日本の報道では全くといっていいほど、取り上げられなかった。ミロセビッチ大統領について批難するものの、国内で権力者側の弾圧に抗して勇気ある発言をする人たちの声は、砲声の中に埋もれてしまうのか。良心的少数派との接触が難しいのか。

日本の報道関係者はウィーンやローマはてはワルシャワから、地元紙ないしAP、ロイターを焼き直しての一報や、企画取材でさっと紛争地をかけ抜け、ルポルタージュをまとめるといったものである。それでも朝日、読売、毎日、中日の各新聞社の記者は、よく動いているのだが。

ドラスコビッチ氏を支援する市民も、国連安保理決議による経済制裁で、希望を失い二十万人が祖国を捨て、若い者の中から自殺者も出たという。英国招待のあと国へ帰れば裁判が待っている。彼は野党党员でただ一人議会に入ることとを拒否されているのだ。「私は6月1日、私の党の議員の一人が議会に入ろうとして、憲兵にながらわれているのテレビで見た。そこで自分も議会に入ろうと立っていた警官を押しつけた。昨年成立した法律では、警官に手を触れただけで5年から15年の禁固刑に処せられる。ドラスコビッチ氏夫妻が暴行を受けても何の罰もない。

ドラスコビッチ氏が納得いかないのは経済制裁という“集団刑”である。「ヨーロッパの民主主義というのは個人の責任の上に成り立っているのだから、例えばヒトラーのような偏執狂がいたからといって、全ドイツ人を罰するようなことはないはずだ。旧約聖書の言葉を思い出す。神がソドムとゴモラを焼き滅ぼしたのは、二つの都市に一人の善良な住民がいないことを確かめてからでなかったか」と問うのである。セルビア再生運動の野党活動とその多くの支持者がいるのに、十把一からげで制裁を加えることが、理解できないと訴えている。彼の妻グニサ女史は、自分の発行する雑誌にヒトラーの口ひげをつけたミロセビッチ大統領の写真をのせた罪を問われている。

ドラスコビッチ氏はそれでもセルビアの将来に夢を持っている。10月3、4の二日にわたってロシア議会がエリツィン大統領と対決し、あえなく敗れさったあとだけに、セルビア政権が期待していたモスクワに社会主義が復活する希望が消えたからであった。同じスラブ民族として、ロシアにもし反エリツィン政権ができたとしたら、必ずや内戦でセルビア支援に力を貸してくれるものとの、ほのかな期待をミロセビッチ大統領らが抱いていたのである。民族主義によって人間の心を矮小化する力をどう抑制し、国際主義、地球社会意識に拡大していけばいいのか。国連世界人権会議の討議を通して生まれてくるも

のなのだろうか。

ところでパニッチ氏は法の支配と民主主義の定着に努めたが、ユーゴ内戦の回避について、マスメディアとの関係で興味深い点を指摘している。

「4月6日付ニューヨーク・タイムズでローゼンソール記者はクリントン大統領へのアドバイスとして次のような記事を書いている。

『大統領閣下。貴政府とヨーロッパ同盟諸国に対して、セルビアの民主的な人たちにもっと関心を持ってもらうようお願いしたい。彼らは政府のやり方に強い反感を持っている。大統領はこの人たちを支持するために手をさしのべ、世界中の人たちに知らせてほしい。彼らの声がセルビア内外に届くよう、適切な援助をしていただきたい。』(“Mr, President. Please get your administration and the Western Allies to pay a lot more attention to Serbian democrats, They hate what their government is doing. Put your arm around them and let the world see. Give them the legitimate aid they need to be heard at home and abroad.”)

このアドバイスをわたしたち反政府の民主グループが、ミロセビッチ大統領追い落としのための選挙戦をしている時に書いてくれたらなら—と残念に思う。この記事そのものにケチをつけるというのではないが。」

パニッチ氏によれば、昨年秋、欧米諸国の政策立案者たちは現地の事情に通じておらず、あの時、反政府の民主グループへの支援があれば、確実にボスニアの内戦は防げたという。では今日の混乱と流血の惨事の当事者である指導者をどう評価しているのだろうか。

「クロアチアのツジマン大統領、ボスニアのイゼトベゴビッチ大統領の政策もよくない。わずかマケドニアのギルゴロフ大統領だけが賢明で、紛争に巻き込まれるのを防いだのだ」とみている。

確かに無告の民に対する残忍で冷血非道の攻撃に世界の人びとは言葉を失い恐怖にかられた。この悲劇をメディアは執ように焦点を当て報道した。それによって許し難い行為に怒りを世界中の人たちは抱いた。怒りだけで問題は解決しない。パニッチ氏はこんな惨事を招いた原因を民族自決に走ったスロベニア、クロアチア、ボスニ

アの独立と、性急なヨーロッパ諸国の独立承認にあった、と回想する。

「道義的怒りだけで戦争は止まらない。問題に対して現実的な政策が伴わなければならない。私は繰り返し、偏らない地域に合った解決策を立てて初めて、紛争終結をもたらすと説いた。不幸にも機が熟さぬ前にスロベニア、クロアチア、ボスニアの独立が承認され欧米諸国の政府声明も加わって過激派に力をつけてしまったのだ。」

パニッチ氏は紛争拡大を防ぎ、戦闘終結に導くには強制力をもった軍勢力が欠かせないという。

これと同じ趣旨の評論をしたのが92年6月2日付毎日新聞の「海外コラムニストの目」に筆をとった米国のジャーナリスト（元ニューヨーク・タイムズパリ支局長で「ヨーロッパ国々のつづれ織り」の著書もある）フローラ・ルイス女史。「ユーゴ衝突は回避できたと分析し、「敏速に行動できる国連常備軍が必要だ。また事態が悪化する前に行動を起こすという安保理の政策が必要だ」と書いている。そのような政策が米国のイニシアチブなしではありえないのに、当時、ブッシュ大統領は再選のことで頭が一杯になっていた不幸をあげた。「包括的な防止策がとられなければ、バルカンの悲劇は続き、さらに悪化するだろう」という予測通りに進み、94年2月現在、最終平和への光はまだ見えない。

パニッチ氏は演説の中で、問題の根底にあるものとして、少数民族の権利を守りながら独立の動きを押さえ、近隣の母国との連合をさせないようにすることだと強調した。それにはどうするのか。パニッチ氏によると、二重市民権制度を作って、クロアチアに住むセルビア人の身分保障をすることと、政府に人権と少数民族問題省を創設し、いかなる民族に帰属しようが平等の権利を保有し、法によって保護することとし、まず新しい省を設置した。その場合大切なのは西欧諸国の支援であると繰り返す。二重市民権を保障して独立したと同じ「安全な法制度」は、今となっては空しく響く。しかし、パニッチ氏のいうように、第二次大戦の真の勝利は戦場においてではなく、終戦を前にして練り上げられた戦災復興計画においてであったことは間違いない。

国連通貨基金、世界銀行、マーシャル・プラン、そして国連—いずれも戦争が終結する前に専門家による検討

と準備ができていた。旧ユーゴスラビアについても同じことが求められている。紛争と残虐性の取材と並行して未来に向かっての提言が、もっとマスメディアを通してなされることが求められる。

3. サラエボの新聞

93年9月28日付読売新聞は「戦災のサラエボ 発行続けるオスロボジェニェ紙」「共存訴え創立五十周年」「社屋は前線から100m、犠牲者5人、不明は12人」の見出しで五段抜きの記事が光っていた。サラエボに入った菱沼隆雄記者の手になるものである。

「戦火の続くボスニア・ヘルツェゴビナの首都サラエボで、唯一発行されている日刊紙オスロボジェニェの創立五十周年式典がこのほど行われ、同紙への支援を呼びかけるている30カ国82紙の記者ら約150人が出席した。式典ではカメル・クルスハビッチ同紙編集長が、『三民族が混住してきたボスニアの価値観を守りぬくという我々の気持ちに変わりはない』と述べ、民族共存を編集方針とする同紙の立場を改めて確認した。」

この書き出しで約70行のレポートである。この式典はフランスに本部を置く「国境なきジャーナリスト団」などが組織したものだった。93年4月5日にオスロボジェニェ紙の支援基金が創設され、ユネスコ（国連教育・科学・文化機関＝本部パリ）などでも支援に乗り出して、募金のほか、新聞用紙、装甲車、カメラ、無線機などが寄贈されて、同紙の発行を背後で支えている。同記事に添えられていた原稿では、日本からは読売新聞がこの支援基金に参加していること、読者から支援金116万3400円の募金が寄せられたと伝えている。

サラエボを取り巻く山がほとんどセルビア人武装兵力によって占拠され、国際空港を“死守”する国連防護軍と国連難民高等弁務官事務所の職員らの人道援助が、サラエボに残る38万人の命綱になっている。その中で新聞を発行し続ける決意とは何であろうか。内戦勃発前、六万部だった発行部数は四千部に減ったという。菱沼記者の伝えるところでは、「オスロボジェニェ紙は1943年、パルチザン闘争の最中に反ファシズムを掲げて創刊され、昨年4月に始った内戦後も、同紙は民族共存を訴え続け、住み分けを求めるセルビア人武装集団の攻撃の標的にさ

れてきた」という。社屋が破壊された後も、イスラム教徒、セルビア人、クロアチア人からなる約70人のスタッフは編集室を地下のシェルターに移して一日も休まず発行してきた。戦火の中二度目の冬に入ったボスニアはいま、セルビア人、クロアチア人、イスラム教徒と三つの民族ごとに分割される方向で事態が進んでいる。そのあとどのように“独立”していくのか。戦火を逃げまどった無告の民はどんな政治制度の下で、安心した生活を期待できるのか。

マスメディアの責任、わけても活字メディアの責任を編集者はどのように受け止めているのであろうか。

式典での演説をしたクルスハビッチ編集長の言葉を、菱沼記者は13行に引用している。

「侵略者であるセルビア人はもちろん、武力による領土の拡張を認める新現実主義を我々に押し付ける国際社会にも屈するわけにはいかない。……オスロボジェニェの記者は、生が死より強いことを証明して見せた。この新聞がいまだに発行され続けているのは、サラエボ市民の偉大な勝利である。」

菱沼記者がこの危険の多い場所に入って取材したことは、賞賛されるべきではあるが、しかし、同じメディアの出身者として、毎日、何ページの新聞を出しているのか、どんな記事を掲載しているのか、三つの民族の記者がどのように意見を述べあって「論説」を書いているのか、市民の求めるニュースとは何か——といった掘り下げがないのが、現代史の証人として事実の伝達の面でもの足りない。ボスニアのイゼトベゴビッチ大統領への提言があるのかどうか関心事だが、そこには全く触れていない。

これに対して、ロサンゼルス・タイムズのウィリアム・パフ記者がオスロボジェニェ紙について書いた記事（93年9月11・12日付インタナショナル・ヘラルド・トリビューン紙に掲載）は、対照的である。スウェーデンのストックホルムから送られた原稿である。

同紙がセルビア人の武装勢力によって包囲された状況を報道し続けている勇気をたたえ、93年9月4日スウェーデンとデンマークの二紙から表彰されたことを伝えていた。まず「オスロボジェニェ」という紙名は「解放」を意味すること、内戦前には経済紙として多くの読者のいたこと、8月に創刊50周年を迎えたことを伝えている。

編集局のスタッフはサラエボの民族構成を、ほぼ正確に反映してセルビア人、クロアチア人、モスLEM人、ユダヤ人その他の民族となっている点をきちんと書いていた。

表彰には二人の記者が選ばれ、まずストックホルムに行き、その足でコペンハーゲンを訪れたが、一人はモスLEM人、もう一人は同紙がスロベニアで印刷している新しい国際版の編集長でクロアチアのパスポートを持っていたことを記録している。きめの細かい取材と事実報道である。92年4月6日、民族紛争が勃発するとまもなく、同紙の建物はセルビア側の小型兵器による攻撃の標となり相次ぐ砲撃を受けて崩壊した。建物にはシェルターがあったので、編集機能はそこに移され、スタッフの居住施設も急造されたと書いている。記者らは自分たちのことを後にして新聞発行に心血を注いできたと伝えている。

「国連とECによるバンス・オウエン調停案—ボスニア・ヘルツェゴビナの民族居住地域を十分割する—が行き詰まり、オウエン・シュトルテンベルグ調停案—サラエボを国連管理下に置き、他を三分割する—により、和平調停がニューヨークでまたジュネーブやブラッセル、アテネで開かれたが、樂觀はできない。“民族浄化”（エスニック・クレンジング）の残虐な行為が終わる保障はどこにもない。

「オスロボジェニエの記者たちは、サラエボ包囲が解かれるまで、各民族が自由に共存する祖国の建設のため、協力していくことを誓い合っているが、彼等自身、未来はそんなに生易しいものでないことを百も承知しているのだ。モスLEM社会の過激化が募っており、政府の指導力も耐えられなくなるのではないかと、パフ記者は分析する。

では、同紙の記者たちの考えはどうなるのか。つまり紙面の論調は欧米わけても米国の軍事介入を求めていると、パフ記者は伝える。「それはボスニア側の勝利をもたらすからというのではなく、ボスニアのセルビア武装兵力と司令部に対して慎重に練られた軍事行動によって、ボスニアの完全崩壊を防ぎ、ジュネーブ会談の結果を有利にすることになるからだ」という考え方が支配的だというのである。

国連が保障するサラエボ防衛、米軍、NATO軍の空軍力による抑制、モスLEM人保護に五都市を“安全地域”とする、人道的援助物資の輸送確保など、どれ一つとし

て十分に実行されたものはない。米国とNATOは何回となく、共同軍事介入を宣言しながら実行はせずに終わり、セルビア武装兵力をかえって増長させる結果に終わった。

パフ記者は「ボスニアに残された唯一の未来は、自由で宗教色を抜きにした西欧流の政治体制をつくりあげることで、オスロボジェニエ紙の記者たちが、逆境の中で戦っているのも、実はその政治環境を生み出すためである。ストックホルムで（モスLEM編集者）クルスバヒッチ記者が述べたように、文明にも守られるべきである規範があり、たとえ敗れようとも、戦いをして、守るべき価値というものがある」と、三段の記事をしめくくっている。

菱沼記者のレポートと内容において大きな違いをみることができる。パフ記者のレポートが完全というのではない。ただ、現代史が私たちに何を問いかけているのかを、読者の理解を助ける事実を、どちらがどれだけ多く提供しているかという点である。冷戦後の民族紛争に、米国や西欧諸国が結束して軍事介入すると期待することは不可能になったのであろうか。米国の新聞、テレビはセルビア人武装兵力の領土拡張戦術と残虐行為、さらには国連難民高答弁務官事務所（UNHCR）の人道援助も掠奪と妨害に会っている現実を前に、セルビア兵力への空爆論に傾いた。元ニューヨーク・タイムズのパリ支局長でいまもニューヨーク・タイムズの特別記者として原稿を書いているフローラ・ルイス女史は、空爆論の急先鋒であった。

クリントン大統領は、92年の大統領選を通して、米国の軍事介入による残虐行為の抑制を主張し、大統領就任後もクリストファー国務長官をヨーロッパ各国に派遣し、バーソロミュー氏を旧ユーゴスラビア内戦担当の特使に任命して対ロシア交渉に当たらせながら、根回しを続けた。その結果、エリツィン・ロシア大統領は、93年5月27日、声明を発表して「ロシアは国際社会に敵対する勢力を守るつもりはなく、セルビア人民族主義者は国連の激しい反撃を受けるだろう」と警告した。（共同通信5月27日）

米上院外交委員会は4月20日、クリストファー国務長官を証人に、ボスニア政策をただした。長官は内戦が激化すれば人道援助が止る非常事態が予想され、サラエボを初め各都市、地域でモスLEM住民を包囲するセルビア

武装勢力に対する空爆を検討中であることを明らかにした。しかし、クリントン政権内、とくに国防総省ではアスピン国防長官、パウエル統合参謀本部議長らは、民間人を殺傷する危険性をあげ、消極的な態度であった。

米議会内でも空爆論が主流となっていたが、サラエボに駐留する国連保護軍の中核であるフランスと英国は、それまでか細い糸のような“信頼関係”を維持してきたセルビア兵力との間に、空爆によってき裂が生じ、攻撃目標になるとして、反対の姿勢をくずさなかった。これに対してサッチャー元英国首相は、4月13日のテレビ放送で「英国は軍事介入すべきで、EC諸国は虐殺を見殺しにしている」と、厳しく批判した。

それから4ヵ月たった8月に、米国の劇作家、スーザン・ソントク女史はサラエボに入り、サラエボの悲惨な状況を見て米軍介入論を展開した。ソントク女史はベトナム戦争反対の論陣を張り、米空軍の北爆に強く抗議した反戦論者だった。68年4月と72年クリスマスに北ベトナムに入って北爆を体験している。同女史がサラエボに滞在したのは、焼け落ち、砲撃で破壊された建物の中で、フランスの劇作家サミュエル・ベケット（1906）の演劇「ゴドーを待ちつつ」を上演するためだった。

人道的援助なしでは、水道、電気、ガスの切れたサラエボは、生きることのできない死の町と化している。その中であって8月中旬、「サラエボ国際演劇祭」と「世界の終末を越えて世界映画祭」を主催したハリス・パソビッチ氏がいた。パソビッチ氏がソントク女史に演劇の上演を呼びかけたのに応えての「ゴトーを待ちつつ」であった。毎日、銃弾や砲弾で二十人から五十人が死んでいく町で、サラエボの演劇人を指導して、ローソクの灯の中で現地の言葉、セルボ・クロアチア語で上演したのだった。

ニューヨーク・タイムズのサラエボ支局、ジョン・バーンズ記者は、8月19日付の国際ニュース面で、ソントク女史の動向を追った記事を書き、「サラエボは現代のスペイン内戦（37年）」という女史の考え方を紹介し、「あの当時と現在の違いは、いま西欧諸国の作家やインテリに良心が欠けていることだ」と断言していた。絶え間なく砲撃の響きを聞きながらのインタビューであった。「私が待っているのはゴドーでなく、サラエボの多くの人の思いと同じく、クリントン大統領の決断です」という女

史の言葉で記事を締めくくっていた。

これよりも踏み込んでソントク女史と演劇の動静を伝えていたのはニューヨークで発行されている週刊誌「オブザバトリ」の93年8月30日－9月6日号である。ジャンネ・デ・ディオバンナ記者は同紙の一面三分の二を使って報告している。「ソントク女史の仕事を見たり、サラエボの音楽学校から流れてくるベートーベンのソナタを耳にすると、第二次大戦中ドイツ軍に包囲されたレニングラードで、ロシア人は飢えに苦しみながら、音楽をやっていたことを思い出す」と書いている。

そのあとに続くパソビッチ氏の言葉が人間らしい生き方、守るべき価値と規範とは何かについて、鋭く迫ってくる。

「『このフェスティバルの間、私たちが問いかけているのは、芸術は世界を救えるか？ということですよ』と、パソビッチはいう。『包囲されてから二ヵ月たった時、サラエボの人たちは野蠻行為が進む中でも文化を守ろうと努めたんです。文化を守るうちにファシズムへの抵抗運動へと発展しました。我々は高い規範を守ります。文化活動で包囲が解けると考えていません。しかし、普通の生活をするのができるんです。もちろん食べ物も十分でないし、毎日あたたかいシャワーを浴びることはできません。しかし、このフェスティバルの目的は、サラエボは地方の小さな問題ではないということ、みんなに知ってもらうことです。英国のヒースロー空港から二時間で来られるヨーロッパの大都市が包囲網の中にあるということです。』」

ここで思い出されるのがオスロボジェニエ紙の編集長がストックホルムの受賞式で述べた言葉である。

「文明にも守られるべきある規範があり、たとえ敗れようとも、戦いをしても守るべき価値というものがある」という言葉こそ、人間の尊厳を守ろうという叫びである。人類がいま最も価値あるものとして、目を見開かなければならないことである。

人間の愚かな行為は偏った民族主義、指導者のイデオロギー、個人的利害に毒された結果である。人間の深層にひそむ邪悪な荣誉欲、攻撃性からどのようにして自由になれるのか。パソビッチのいうように、確かに演劇の上演でサラエボの包囲は解けないだろう。軍事力で解決できるのだろうか。事実を偏見なしに、伝えるマスメデ

ィアの力で解決できるのか。ユーゴスラビア解体以来、世界のマスメディアが民族紛争を報道した。それでも状況は悪化するばかりであった。そこに希望はないのか。多くのジャーナリストがこの内戦で犠牲となった。この貴い犠牲と、いま死と隣り合わせに取材活動が続ける世界の記者たちの仕事が重ねられて、人間は正気に戻る—そう信じている。スターリン時代の狂気は85年のゴルバチョフ書記長の誕生で正気に戻り始めた。冷戦の解消に45年余の時間がかかった。高い規範を維持しようと、継続して報道をする事が、世界に新しい人間観、民族共存観を生み出す源泉になると信じたい。マスメディアの仕事はそこにある。

4. 緒方貞子難民高等弁務官の苦悩

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は二回ノーベル平和賞を贈られている。54年と81年である。難民の救済と保護の為に51年事務所が設立され、ジュネーブに本部を置く。44ヵ国の代表によって本部の執行委員会が構成され、全世界に3万3千人の職員がいる。難民とは宗教、人種、国籍、思想、政治的立場などが理由で迫害を受けて自国から逃げた人たちのことである。自らの生命以外、すべて価値あるものを失った人たちが難民と呼ばれる。

難民や亡命者の保護が国際的に問題となったのは、1917年のロシア革命の後に発生したロシア難民からのことである。難民救済のために第二次大戦中は連合国救済委員会（UNRRA）が当たり戦後は国連の機関として国際難民機関が48年に創設され、51年に国連難民高等弁務官事務所が設置されたのである。

92年7月29日付け毎日新聞には、ジュネーブから伊藤芳明記者は、旧ユーゴ難民が欧州各国に40万人が流出して、受け入れ能力が限界にきていることを次のような書き出しで報告していた。

「230万人にのぼる旧ユーゴスラビア連邦の難民をめぐり欧州全体が揺れている。戦火の収まらないボスニア・ヘルツェゴビナからの難民流出は今も続いており、旧ユーゴ内で収容し切れない40万人以上がドイツ、ハンガリーなど欧州各地に逃れ、その流れはとどまりそうにないからだ。29日には約50ヵ国の代表がジュネー

ーブに集まり、『旧ユーゴ連邦への人道援助国際会議』が開かれるが、援助資金とともに各国の難民の受け入れが最大のテーマとなる。」

伊藤記者は7月上旬に緒方貞子高等弁務官に同行して、ボスニアとの国境に近いクロアチアのガシンシ難民キャンプを視察した様子を記録している。旧ユーゴ難民支援に各国は約7千万ドルの支援を約束し、こんどは援助強化に新たな資金分担が検討されているという。

緒方貞子氏が高等弁務官に就任したのは91年3月1日である。前任のノールウェー人が2年でやめたので、残りの任期3年を勤めることになった。湾岸戦争で多数の難民が出たところである。これと併行して旧ユーゴ連邦解体と難民発生、それに続いてソマリアの内戦と難民問題に緒方高等弁務官は深くかかわっていく。昭和2年(1927年)生まれで聖心女子大卒業後、カルフォルニア大で政治博士号を取得し、国連公使のあと上智大学教授を経て、新しい任務についた。いままでに訪ねた国は50ヵ国に上る。

UNHCRは93年11月9日、世界の難民を詳細に分析した「世界の難民白書」を発表した。UNHCRとしては初めての白書で、70年に250万人だった難民が、83年に1千100万人、93年には1千820万人に急増し、国内で避難民となっている人が2千400万人に上がっていると報告している。難民を最も多く出しているのはアフガニスタンの450万人で、難民を最も多く抱え込んでいる国はイラン、パキスタン、マラウイの順である。また、難民認定申請先はドイツ、米国、スウェーデンの順に多い。資金拠出のトップ3は米国、EC、日本である。この白書では「東西冷戦の終結で、全体主義的な国家体制が崩れたことが、逆に難民認定制度を見直す国が増えているためいままでの援助体制は危機にひんしている」と分析している。

緒方高等弁務官は11月4日の国連総会で高等弁務官再任が承認され、94年から98年末まで勤務することになった。11月10日付読売新聞はニューヨーク支局の山岡邦彦記者と緒方高等弁務官とのインタビューを掲載した。全体で100行ほどのものだが、旧ユーゴ連邦の部分を取りあげてみよう。

「旧ユーゴでは、民族純化そのものを目的とする戦争が続いている。逃れてきた人には保護が必要だ。ボ

スニア・ヘルツェゴビナでは278万人が難民化している。国際的支援なしには暮せない人が出ている。中央ボスニアでの戦闘も続いており、ここを通過しての北部への援助がなかなかできない。今、一番重要なのは、国内輸送アクセスを保証することだ。輸送できねば、結局、多くの人がこの冬を越せない。そのための交渉は、UNHCR責任者が国連防護軍（UNPROFOR）と提携して、各地の軍側と直接やっているが、交渉は裏切られてきたのが現実だ。輸送隊への襲撃もある。忍耐強く交渉しながら、政治的圧力を強め輸送路を確保するしかない。」

“民族浄化”という過去の亡霊に政治家がつかれて、民衆をかり立て、行き場を失なった人たちを救うのは、UNHCRの国連防護軍しかない。クロアチアでのクロアチア人とセルビア人の「対決」の犠牲となった市民は、不本意ながらきのうまで仲良く暮してきた隣人に敵意を燃やし、それがボスニア・ヘルツェゴビナに飛び火して全土で殺し合いが続く。物資輸送に当たるUNHCRの職員の多くが、銃撃の標的となり命を失っている。緒方高等弁務官のいう「交渉は裏切られたのが現実だ」との言葉の裏に、戦闘する軍事勢力の非人道的な無数のケースがかくされている。

人道援助はUNHCRが「指導的組織」に任命され、92年7月以来ボスニアを中心に毎月約2万トンの物資を搬入している。しかし93年2月、ボスニア東部で孤立しているイスラム教徒の町への救援物資搬入をセルビア人兵力が阻止し、イスラム教徒を代表するボスニア政府がサラエボでの救援物資配付を拒否する事態が起こった。緒方高等弁務官は各勢力の協力が得られないとして2月16日、救援中断などで活動縮小を宣言していた。

毎日新聞ジュネーブ支局の伊藤芳明記者はこの支援中断措置に対して、ガリ国連事務総長が中断決定を非難し再開命令を出したことを、2月21日付の新聞で次のように報じている。

「ガリ事務総長は19日、緒方弁務官に対し、直ちにボスニアへの援助活動を再開するよう命じたことを明らかにし『私が救援活動を指揮している』と、緒方弁務官の『中断決定』を越権行為と非難するとともに発言をした。」

救援物資を掠奪したり、攻撃の標的にしたり、輸送ト

ラック・コンボイの通過を阻止するセルビア兵力に対して、ただ現地指揮官を説得する以外、国連防護軍は手をこまねているしかないという状況が続いていた。国連防護軍（UNPROFOR）は、92年2月国連安保理がクロアチアへの平和維持軍派遣決議を採択し、3月からクロアチア兵によってセルビア住民が攻撃されないように国連保護地域に配備された。その数1万4千人で、さらにボスニア・ヘルツェゴビナの首都サラエボとその周辺にも救援物資の安全輸送のため7千人が駐留している。防護軍はユーゴ各地にあわせて35ヵ国2万5千人が停戦監視のために配置されている。2月19日国連安保理はこの国連防護軍に国連憲章第七章に基づく武力行使権限を認めた。21日付毎日新聞でニューヨーク支局の田原護立記者は「国連防護軍のボスニア派遣部隊については『援助食糧輸送路の確保』目的での武力行使がみとめられていた。しかし装備は従来のもままで、実質上、積極的な武力行使は不可能だった。このためPKO職員や兵が10人以上も犠牲になった」と伝えている。

93年11月22日付インターナショナル・ヘラルド・トリビューン紙（IHTと略す）に転載されたワシントン・ポスト紙の社説では、2年目の冬を迎え例年より早く雪の舞うボスニアで、セルビア、クロアチア、モスレム三者が停戦を約束したことを評価し、「ボスニアに自助の芽」（Building, Slowly, in Bosnia）という考えを述べている。

その中でいろいろ国際機関による援助活動が皮肉なことに暴力行為をひき起こしている。包囲された民族に物資を運ぼうとするとこれの攻撃をしかけてくる。救援ルート、輸送トラック・コンボイをねらって砲撃を加えてくるし、国連防護軍が発砲もしないのにねらい撃ちをしかける状況を説きながら、何はともあれ、三者が話し合いつつまで守られるかは別として休戦をし、救援物資の輸送を妨害しないことは、何もしないよりはましとみる。そしてNATO軍が必要とあればセルビアとクロアチアの交通機関や送電線を爆撃する考えや、米国がボスニアの三分割案を支持するという外交姿勢で、救援体制もなんとか形をととのえるのではないかとみる。しかし、セルビア人はボスニアのガス、電気の供給再開をすべきだし、クロアチア人はツツラ空港再開の義務があり、「ボスニアの三民族は外交も戦争同様に、自らの力で解決し

なければ道は開けないことに気が付き始めたようだ。」

(Perhaps the parties in Bosnia are learning that, in relief and diplomacy as in war, they can count on nothing they do not build for themselves.) と結んでいた。

緒方高等弁務官は読売新聞のコラム「地球を読む」に定期的に寄稿している。また朝日新聞の「21世紀の日本」委員会が主催した講演会で「激動の世界と国連」と題して、93年4月8日講演した。新聞がこのような場を提供し、多くの日本人を啓蒙する姿勢は、今後とも積極的に続けていく必要があり重要な役割である。単なる評論でなく現地足を踏み入れ、難民問題を身近かに感じない日本人に、具体的に現実の国際問題を伝えることが、日本の外交政策の立案、推進にどれだけ深い意味を持つかわかり知れない。

11月14日付読売新聞の「地球を読む」の中で、緒方高等弁務官は次のように書いている。長いが引用してみよう。

「なぜユーゴスラビア危機は解消できないのであろうか。なぜシュトルンテルンベルグ・オーエンによるボスニア・ヘルツェゴビナ和平案が合意に至っていない根本原因は、国境の線引きについての不一致である。この和平案は、ボスニア・ヘルツェゴビナ共和国の境界は、イスラム系、セルビア系三民族の人口比および支配地域などを基礎に構案されている。昨年(1992年)以来、和平案の討議と並行するように、ボスニアで三民族間の武装対立が熾烈(しれつ)化したのは、境界の線引きを、少しでも自己に有利に展開させるためであったともいえよう。

ところが、ボスニア紛争が民族対立を基調としたことは、各民族支配地域において激しい『民族浄化』を引き起こした。イスラム系、クロアチア系、セルビア系各勢力は、それぞれ程度の差こそあれ、お互いに残虐行為を繰り返し、他系住民の家に火をつけ、武器をふりかざし、村から追放する。その結果、イスラム系、クロアチア系、セルビア系の支配地域の少数民族は、次第に浄化され、自分と同じ民族が多数を占める地域へと移動を試みる。ある日ボスニア紛争が終わり、和平とともに住民がもとの住いに戻る日が来たとしても、どれだけの人々が、彼等を追い払った民族の支配地域

に帰還するであろうか。——」

米国地理協会が発行する月刊誌「ナショナル・ジオグラフィック」の93年5月号に「欧州を襲う難民の波」という記事で、ピーター・R・ピネオ・レンジ記者とジョアンナ・B・ピネオ・カメラマンが欧州各地の難民を追っている。北アフリカから、トルコから、旧ソ連から、そして旧ユーゴスラビアからのすさまじい難民の波である。144—145ページの破壊されたクロアチアのセルビア人家屋の食卓にポツンと立つ人形の写真と、両隣のセルビア人の住んでいた家が完全に破壊され、その間に無傷で建つクロアチア人の家の写真は胸を打つ。今まで仲良く暮したであろう隣人が、“民族浄化”の業火が燃えると、人間はこれ程までに残虐になることを見せつける歴史的な記録でいる。

ところが、そのクロアチアに93年3月下旬に入った中江要介氏(元駐ユーゴ大使・中国大使で現三菱重工顧問)が、“奇妙な”エッセイを読売新聞のコラム「メディア時評」に書いていた。「旧ユーゴ・北朝鮮報道、かゆいところに手が届かず」というタイトルで、「日本のマスメディアが、旧ユーゴ報道では、ボスニア・ヘルツェゴビナをめぐる限られた暗い一面にことさら焦点を当てた報道、それも現地を『足』で挑戦したものはまことに少なく、他方、民族紛争、宗教的対立、過去の怨念(おんねん)、バルカンはやっぱりバルカン……というような知ったかぶりのメディア解説がわれわれに提供されているだけで、——」と批判が続く。

そして「当時、ザグレブでは『日本・クロアチア文化の夕べ』とでも言うべき文化イベントが、日本の音楽家も参加して4日間にわたって開かれていた。公園のように美しい広場の中のしょうしゃな国立劇場には、分裂前のユーゴ時代とほとんど変らぬ姿の市民たちが続々とつめかけ、舞台を楽しんでいる」と筆が進んでいく。

中江氏はクロアチアに国連防護軍1万4千人がいることを知っていたのだろうか。クロアチアの女性ジャーナリストで女性問題で活躍するスラベンカ・ドラクリッチ女史の著書「バルカン・エクスプレス」を読んだであろうか。あの内戦の始まる前に“管理された”クロアチアとセルビアのマスメディアが、お互い大統領をののしり合う「メディア戦争」が進んでいたこと、ザグレブのレストランやホテルで多くの難民が物乞いをしていること、

市電の中で、女性が「ザグレブは難民臭いわね」と乗客の難民に聞こえよがしの声を出し、人間差別が進んでいることを、書きしるしているではないか。“文化交流会”の開かれているその町である。

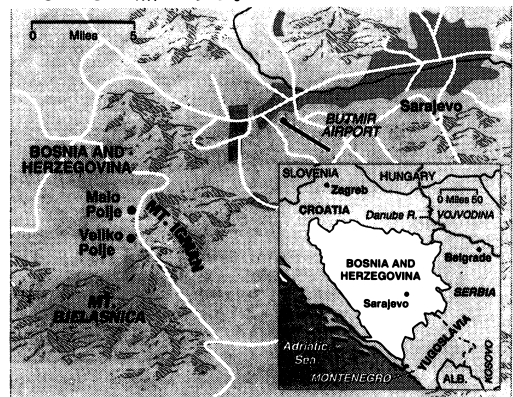
読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、中日新聞の各記者は、確かにニューヨークタイムスやワシントン・ポストのようにユーゴスラビアに常駐記者ではないが、現地に入って取材をし、企画記事に健筆をふるってきた。何故読売新聞は反論を書かないのだろうか。中江氏のような“安楽椅子”の上の元外交官評論家は、すさまじい勢いでひろがるホロコースト（大量虐殺）の時代に心要な情報を提示していない。

ニューヨーカー誌（週刊）の93年8月9日号のルポ「ドクター・ケイオスの使命」という題でティモニイ・W・リバック記者の伝えるNGO救援活動も現代史の貴重な記録である。92年クリスマスに、モルヒネを含む救援物資をトラック1杯積んで、オーストリアからボスニアの戦闘地域を通してサラエボに入る状況が手にとるようにわかる。元カー・レーサーのマイケル・ワレザック氏、俳優のクラウド・M・ブラングウアー氏それにオーストリアの医師ヘルムート・ウィーハン博士の三人の活動である。三人は活動を通して非能率な官僚、墮落した役人、セルビア系軍事勢力の物資掠奪をつぶさに体験したのであった。

また、同誌7月12日号では、女性記者アンナ・ハサルスカ女史が、サラエボを包囲するセルビア兵士の取材をもとにまとめた「危険地帯」というルポルタージュを掲載した。その中でセルビア兵士たちは酒をのみ、セックスの話に興ずる一面を刻明に描く中で、ベオグラードやボスニアのセルビア軍司令部のあるパーレから放送されるニュースは、すべて、イスラム憎悪のプロパガンダで、兵士たちはこれを固く信じて、自分たちがサラエボを攻撃しているのに、そのような報道は「ウソ」だと言い切る様子を伝えていた。戦時中、日本人が大本営発表を信じた、あるいは信じたふりをしたことを思い出させる。マスメディアの“毒性”が、表にでていることがよくわかる。

朝日新聞は11月8日の社説で「緒方貞子さんを支えていこう」と論陣をはっていた。再任にさいして緒方高等弁務官が言った言葉「何か要請があってから受けるか受

けないかを考えるのでなく、自分から踏み込んでいってほしい」を引用し、「地球規模の広がりをもつ問題をわれわれ自身の問題として考える。それは若者だけに与えられた課題でない」と結んであった。それには情報が必要である。ニューヨーク・タイムズ紙とボルチモア・サン紙は、ボスニアでの激戦、救援活動と平和の動きを、連日「バルカン情報」(Update)のコラムにまとめて、この問題へのアクセスを配慮した編集をしていた。私たちも学ばねばならない点である。



Balkan Update

Meeting at NATO headquarters in **BRUSSELS** yesterday, the allies approved a plan that calls for graduated air strikes that could come in response to Serbian military actions in **BOSNIA**. But the 16 NATO members put off a decision on specific bombing attacks and confirmed that such missions would come only after specific approval by the United Nations Secretary General.

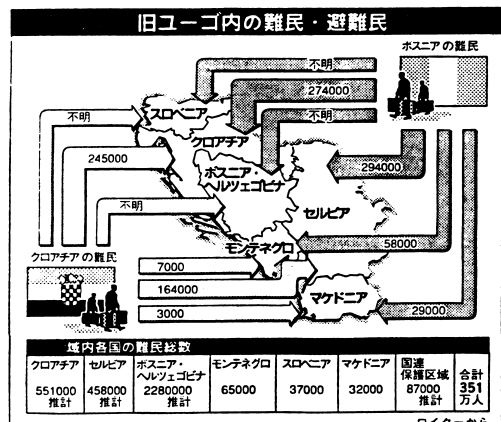
In **GENEVA**, President Alija Izetbegovic of **BOSNIA** said again that he would not return to peace talks until Bosnian Serbs withdrew all their troops from two strategic mountains near **SARAJEVO**, the capital.

But despite plans by the Bosnian Serb commander to withdraw from the mountains, **MOUNT IGMAN** and **MOUNT BJELASNICA**, not a single tank, howitzer or mortar appeared to have been moved seven hours after the pullback was to begin.

In **SARAJEVO**, a 5-year-old girl severely wounded by a Serbian artillery shell was evacuated by a British military aircraft and flown to **BRITAIN**, where she reported to be in critical condition.

In **WASHINGTON**, a third State Department official has resigned in the last year in protest over the Clinton Administration's policy on **BOSNIA**, saying it was not tough enough.

ニューヨーク・タイムズ（93年8月10日）



(注) 難民数は国連難民高等弁務官事務所が、各地の難民キャンプや包囲された町・村の人道援助要員数から集計。
不明：は移動はあるものの人数が確認されていないもの。

読売新聞（93年4月25日）

5. モリオン将軍の勇気

93年7月14日のフランス革命記念日（パリ祭）のパレードは例年とは一味違っていた。ボスニア国連保護軍司令官、フィリップ・モリオン中将を一目見ようと、フランス人の熱気がこもっていたのである。記念日の2日前に1年4ヵ月の危険なボスニアでの国連司令官として任務を終え、帰国したばかりだった。この年の軍事パレードは、全世界に展開する国連平和維持軍に参加するフランス将兵1万人と、95年から活動するヨーロッパ軍の一翼を担う独仏共同軍に対して国民的支援を表明する場でもあった。

モリオン将軍の名前が世界的に広まったのは、93年3月中旬、セルビア兵力に包囲され国連の救援物資の搬入も阻止されたボスニア東部の町、スレブレニツァを救うため、モリオン将軍が救援物資トラック隊を護衛して6万人への食糧と医療品を届け、セルビア軍が救援物資の搬入を認めるまで町に留まる決意をしたことからである。カナダ兵20人を伴って3月中旬、セルビア勢力側と26時間に亘る交渉を続け、恐怖の市民の安全を守ったことから「勇気将軍」というニックネームが贈られた。将軍自身は「私は少しも危険を感じなかったから、そんなニックネームに値しない」と謙虚に語っていたことを7月14日発のAP電が伝えているが、スレブレニツァに対するセルビア勢力は、水道の供給をストップするという非人道的な措置を取り、砲撃を続ける戦術に出ていたさ中でのことだった。

救援物資の陸上輸送が危険な上、セルビア人勢力によって掠奪されたり、輸送を阻止されるため、1月28日から米空軍機による投下作戦が始まった。輸送機6機を使っただけの救援活動である。3月27日にはフランス空軍輸送機1機もこの作戦に加わった。安保理は、難民が逃げ込みセルビア勢力の包囲の中で、兵糧攻めに苦しむ主としてモスLEM人の六都市を「安全地域」と定めたのが5月6日で、ツツラ、ゼパ、グラジュデ、ビハチ、スレブレニツァの6都市への包囲を解き、救援物資の自由な輸送の確保をセルビア側に要求した。

それより前、5月5日、ガリ国連事務総長は安保理に対して、旧ユーゴの戦争犯罪や人権侵害を裁くための国際法廷を設けることに関して報告書を提出した。5月6

日付朝日新聞ではニューヨーク支局の小田隆祐記者による次のような短かい記事を掲載していた。

「さきに安保理が国際法廷設置を検討する決議を採択した際、事務総長に具体案を提出するよう求めていたため、この報告書を受けて安保理は最終的に設置するかどうかを決める。当面和平をめぐるヤマ場を迎えているボスニア・ヘルツェゴビナ内戦で、セルビア勢力への圧力をかける意味合いが濃い。ガリ報告書は①判事を11人とし、安保理が提出したリストの中から総会が選ぶ②任期は4年とし、再選も出来る③検事は事務総長の指名に基づき安保理が任命する、などとしている。」

国際法廷とはどんな形で何を裁くのか、その背景はなにか、「和平をめぐるヤマ場を迎えている」とは、どのようなことを指すのかは、よくわからない。内戦の終結、和平交渉の成立、国際法廷の設置という順序で進められるべきものが、救援活動もままならない状況の中で、どう公正な裁判を進めようとするのかは、今後の世界各地の紛争解決と戦後処理、責任と倍賞のあり方を問う重要な試金石となるはずである。日米のマスメディアではいずれも小田記者の原稿の域を出ていない。

3月末から4月中旬にかけての動きを日付ごとに追ってみる。

- ニューヨークでの当事者会談で、ボスニアヘルツェゴビナを十の地区に分割する（バンス・オーエン和平案）案にボスニアのイゼトベゴビッチ大統領調印（3月25日）
- フランス空軍物資投下作戦参加（米空軍は2月28日以来）
- ボスニア全域での停戦発効 国際赤十字社は全ボスニアでの死者・行方不明者14万人と推計（3月28日）
- 安保理ボスニア上空を犯す戦闘機の撃墜を認可する軍事介入認める（14ヵ国賛成、中国棄権）国連の記録では92年10月以来、500回の上空侵犯（3月31日）
- ボスニア政府ハーグの国際司法裁判所に人権に関する国際条約や協定に違反したとして、ユーゴ政府を訴え、第1回審理行われる（4月1日）。国連の和平調停代表サイラス・バンス元米国務長官に代って、ノルーウェー外相ソーバルト・ストルテンベルグ氏就任。ECの和平調停代表ロバート・オーエン氏と共

同議長となる。(4月1日)

- ボスニア内の「セルビア人民共和国」議会、十分割和平案を拒否。
- 国連保護軍司令部はスレブレニツァ近郊でセルビア人とイスラム住民の間で激しい砲撃戦が続くと発表。停戦は9日で崩壊した。(4月5日)
- マケドニアが国連加盟。国連総会はマケドニアを181番目の加盟国として承認したが、ギリシャの反発で「旧ユーゴスラビア・マケドニア共和国」という国名を使用する。(4月8日)
- 国際司法裁判所はボスニアでの大量虐殺防止策をセルビア共和国がとるよう裁定。ボスニアへの武器禁輸の解除を求める訴えについては裁定せず。ボスニア政府の代理はフランシス・ボイル米国イリノイ大学法学部教授。(4月8日)
- NATO、飛行禁止措置強制作戦を開始した。域外での軍事力行使の可能性のある作戦をするのは初めて。(4月12日)
- ニューヨーク・タイムズ社説で道義的な問題として、軍事介入につて国民討議をすべきだと提言。ドイツのツァイト紙共同発行テオ・ゾンマー氏は読売新聞コラム「地球を読む」で、軍事介入に保守党と軍は反対と書く。UNHCR高等弁務官を66～76年の間勤めたサドルディン・アガカーン氏はニューヨーク・タイムズOP・EDページに「Enough Talking」(論議は尽きた)の題で寄稿し、軍事介入を主張。(4月14日)
- G7+1の会議がイタリアで開かれ、ボスニア問題を討議、ハード外相は「和平実現のために新たな対セルビア制裁を科する時がきた。ロシア側もわれわれの立場を理解」と述べる。(4月15日)
- クリントン大統領、宮沢首相との共同会見に席上、旧ユーゴスラビア情勢について怒りを表明し「バルカン半島での戦闘をおわらせるため、米地上軍の導入を除くあらゆる方策を取るべきだ」(“I would not rule out any option except the introduction of U. S. ground forces to bring about an end to the Balkan fight.”)と述べる。(4月16日)
- セルビアTVはスレブレニツァ陥落と放送。UNHCRスレブレニツァ脱出難民のため50台のト

ラックをベオグラードに用意。米国防総省空爆を検討。(4月16日)

- 安保理はセルビアに対する経済制裁の徹底強化決議案を採択。ロシアと中国は棄権。26日に発効。ドナウ河での臨検と在外資産の凍結など。(4月17日)
- 安保理はボスニア東部スレブレニツァ一帯を「安全地帯」と設定。(4月17日)
- スレブレニツァ停戦。国連防護軍のカナダ兵145人到着。(4月18日)

和平交渉がベオグラード、ギリシャのアテネ、ジュネーブで目まぐるしく続けられる中で、戦闘は停戦をはさんで繰り返され、イスラム教徒は旧式の武器と不足する弾薬で追いつめられていった。そんな中で、6月17日ジュネーブで開かれた和平会議ではシュトルテンベルグ・オーエン両議長を加えた当事者会議で5時間話し合いが行われた。そのあと、セルビアのミロセビッチ、クロアチアのツジマン両大統領は「ボスニア・ヘルツェゴビナを三つの民族別共和国の国家連合とするのが和平への唯一の道」との共同声明を発表している。毎日新聞ジュネーブ支局の伊藤芳明記者は、17日発の報道で「民族別分割はイスラム教徒勢力が力によってとれると期待しているより、多くを与える解決策であり、彼らは三つの民族別ミニ国家の連合に合意すべきだ、と強調した」と報じていた。

バンス・オーエン共同議長が93年1月2日ジュネーブで開かれた和平会議で提案した十分割案が拒否されたあと、浮上してきた新提案である。

6月24日ジュネーブの国連欧州本部で行われていた和平交渉で、セルビア系勢力指導者カラジッチ氏とクロアチア系勢力指導者ボバン氏は、和平国際会議共同議長と三分割案を協議し、国家連合とすることで基本合意している。席上、オーエン共同議長は、分割境界線をめぐって対立点の多いこと、イスラム教徒勢力の領土が小さ過ぎることを指摘して、もっと現実的な和平案をまとめるよう強調した。しかし8月28日、圧倒的にイスラム教徒の支配するボスニア議会はこの三分割案を65対0で否決している。

各紙に掲載された地図を紹介しよう。

Bosnia: The Situation Inside and Out

Through all the debate last week over whether to intervene to stop the fighting in Bosnia and Herzegovina, Serbian attacks against Muslims continued. The United Nations Security Council proclaimed Sarajevo and four other besieged areas of Bosnia — Bihac, Zepa, Gorazde and

Tuzla — to be “safe areas,” but approved no measures to enforce its order. (The council had already declared the besieged eastern town of Srebrenica to be a “United Nations protected area” on April 16). Allied forces watched, from planes overhead, and waited.

BIHAC Serbian forces last week mounted an unsuccessful infantry assault on this western enclave, whose predominantly Muslim population is estimated at 267,000, including many refugees. The city's prewar population was only 71,000.

BANJA LUKA Bosnian Serbs were blamed for bombs that last week destroyed two 16th century mosques in the city, where there are 35,000 to 80,000 non-Serbs. The population has swelled because local Serbian extremists have expelled thousands of Muslims and Croats from districts surrounding the city, the largest in the Serbian-controlled swath of Bosnia.

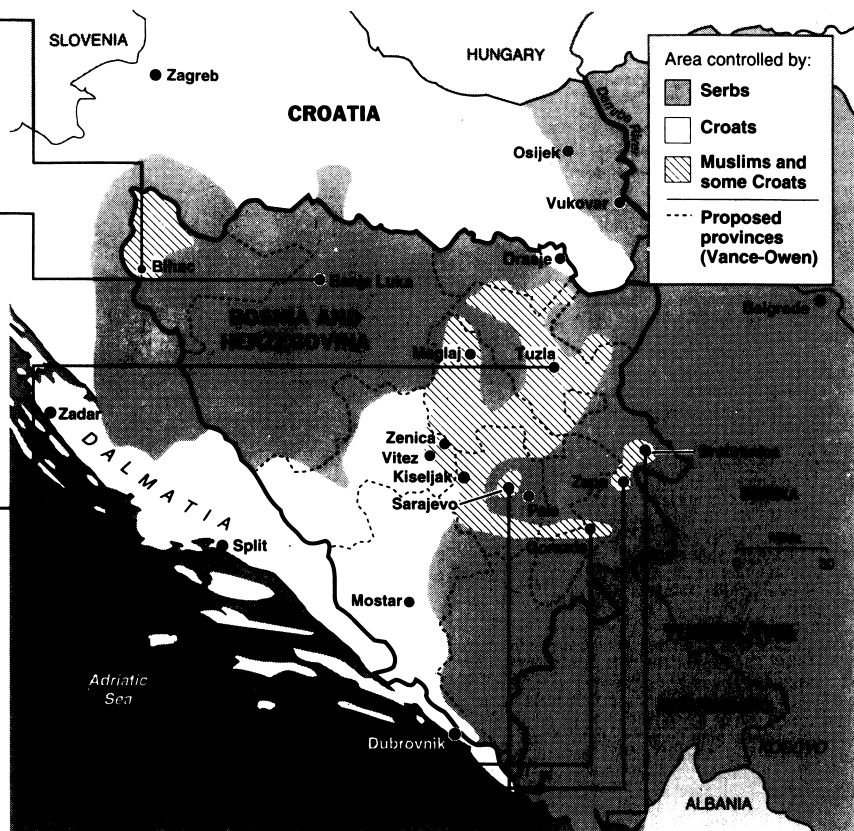
TUZLA Fighting in the area last week centered on the outlying towns of Brcko and Gradacac, key Serbian targets because they control important sections of the overland corridor between Serbia and Serbian-held areas in western Bosnia and Croatia. There are 725,000 people in the industrial city and surrounding districts, tens of thousands of them refugees. The only link with central Bosnia, and the outside world, is a single dirt road over high mountains.

SARAJEVO The multi-ethnic Bosnian capital, under siege by Serbian forces throughout the war, experienced a relatively quiet week, with reports of only sporadic shelling and sniper fire. Its population is 380,000, down from 526,000 before the war because many residents have fled. About 1,500 United Nations troops are there to supervise aid distribution and the airport.

GORAZDE The area has been under siege for more than a year, though there were few reports of fighting last week. Its prewar population of 37,000 has swelled to 70,000 because of refugees fleeing Serb offensives. The only link with the outside world is a mountain track to central Bosnia crossed only on foot or horseback.

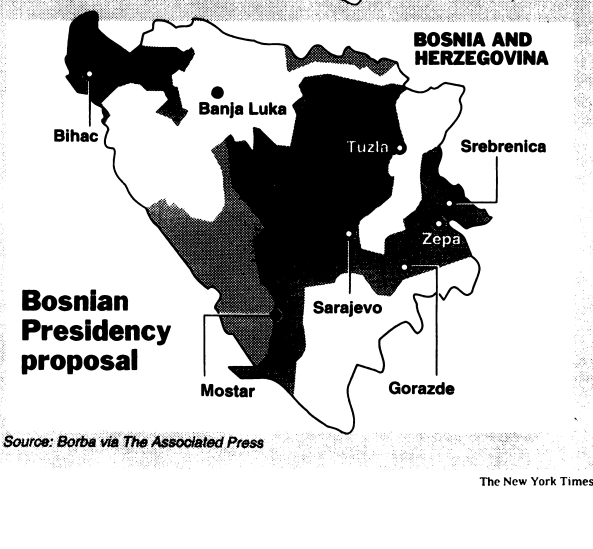
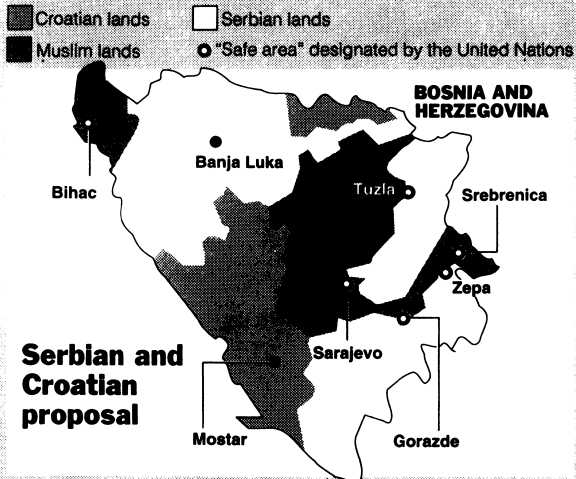
ZEPA Unconfirmed reports from this eastern mountain enclave spoke of fierce Serbian attacks and penetrations of Muslim defense lines. The enclave's population is estimated at 30,000 to 40,000 people, more than three-fourths of them refugees and about 8,000 of them children.

SREBRENICA Though open warfare has waned, Bosnian Serb militiamen maintain their chokehold on this predominantly Muslim town protected by the United Nations. Officials have expressed concern that malnutrition and poor sanitation might lead to epidemics. There are about 49,000 people in the enclave, thousands of them refugees.

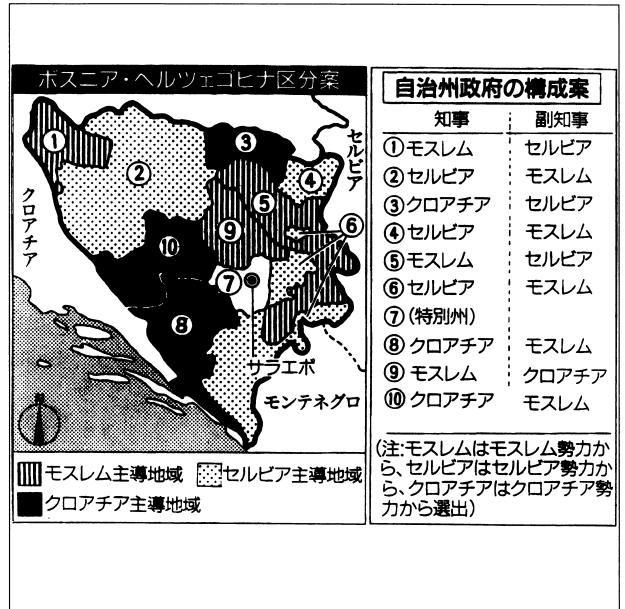


Breaking Up Bosnia: 2 Plans

These maps, based on those published on Friday in the Belgrade opposition newspaper Borba, show two proposals for dividing the country between the Bosnian Muslims, Croats and Serbs. No official map is to be issued until negotiations in Geneva are concluded.

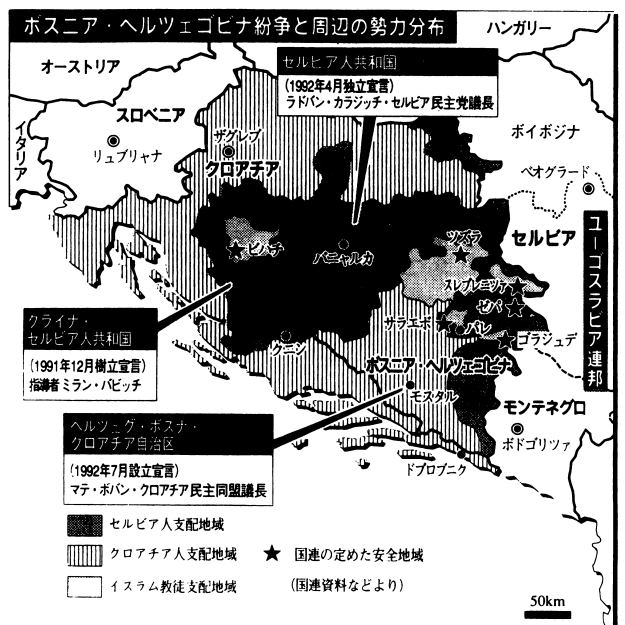


ニューヨーク・タイムズ（8月20日）



朝日新聞（2月6日）

1月2日に掲載された十分割案だが、三者により否決



中日新聞（93年6月24日）

地図のもつ伝達力をこの三つの例がよく示している。テレビ映像の伝達力は活字の何倍と表現されることがあるが、それは「瞬間の理解」であって、活字の説得力には及ばない。特に地図と解説を伴った活字報道は、複雑な民族紛争、宗教対立と文化現象を理解する上でも開発されねばならない領域であることを指摘しておきたい。

旧ユーゴスラビアで和平の見通しがつかないまま“民族浄化”が進む6月、ウィーンで国連世界人権会議が14日から25日まで開かれた。171ヵ国から5千人余りの代表が集まり、人権の普遍化、虐待をなくし、女性、障害者、少数民族、先住民の保護と人権高等弁務官の設置、国際人権裁判所の創設を多面的に討議した。25日「ウィーン宣言」が採択された。「あらゆる人権は普遍性をもつ。各国は、民族や地域の歴史的、文化的背景を考慮に入れながら、人権を発展させ擁護する責務がある。民族浄化やレイプ、大量の難民流出などの大規模な人権侵害の現実には許せない」と明示している。

この会議に先立って、国連人権委員会の旧ユーゴスラビア問題特別報告者、マゾビエツキー元ポーランド首相

は93年2月12日、ボスニアを中心に旧ユーゴでの人権侵害について報告書を同委員会に提出した。朝日新聞ジュネーブ支局の百瀬和元記者は次のような報道をしている。

『紛争のすべての指揮者らは、その武装兵力によって行われている残虐行為と無関係といえない』とし『民族浄化』など責任を厳しく問いかけるとともに、国連保護軍に人権侵害に介入、調査する権限を与えることなど提唱している。国際社会で大きな関心と呼んでいるボスニアの対立民族の女性に対する暴行について、報告は『民族浄化の手段として、暴行が意図的に使われてきた。すべての民族の女性が犠牲になっているが、多くはセルビア勢力によるモスLEM女性にたいするもの』とした。』

重要な報道である。

これに先立って1月13日付ニューヨーク・タイムズはECがまとめたレイプの実態報告を次の様に囲み記事で報道している。(数字についてはマゾビエツキー報告で「数字で示すだけの信頼できる方法がない」と記述している。)

Rape Becomes 'a Weapon of War'

Among all the stories of atrocity and violence in Bosnia and Herzegovina are many that tell of an old crime of war: rape. The practice, investigators from the European Community have concluded, is chillingly systematic. Last week, they estimated that 20,000 women had been raped as Bosnian Serb soldiers terrorized Muslim towns and villages. Excerpts from the delegation's preliminary report follow.

RAPE and sexual abuse are neither nationality- nor gender-restricted issues. Muslim women undoubtedly form the vast majority of rape victims. However, there are also disturbing reports of rape of Croat and Serbian women as well as sexual abuse of men in detention camps.

The general view expressed by interlocutors whom the delegation considered responsible and credible was that a horrifying number of Muslim women had suffered rape and that this was continuing.... The most reasoned estimates... indicate a figure in the region of 20,000 victims.

The indications are that at least some of the rapes are being committed in particularly sadistic ways, so as to inflict maximum humiliation on the victims. The delegation also received information

strongly suggesting that many women, and more particularly children, may have died during or after rape.

It is not possible... to estimate the number of Bosnian Muslim women who are pregnant as a result of rape. The delegation heard suggestions that many of the women concerned are likely not to wish to keep children conceived in such circumstances. This inevitably raises the question of adoption, which will have to be addressed with the best interest of the child being paramount.

The delegation frequently heard — including from some individual witnesses — that a repeated feature of Serbian attacks on Muslim towns and villages was the use of rape, or the threat of rape, as a weapon of war to force the population to leave their homes.

Over all, the delegation accepted the view that rape is part of a pattern of abuse, usually perpetrated with the conscious intention of demoralizing and terrorizing communities, driving them from their home regions and demonstrating the power of the invading forces. Viewed in this way, rape cannot be seen as incidental to the main purpose of the aggression but as serving a strategic purpose in itself.

事態の進行中にどれだけ正確な情報を伝えるか難しい問題である。しかし組織的、意図的とみるマゾビエツキー報告の中のレイプをはじめ、人権侵害は、ウィーン会議の討議と宣言だけで未来を楽観的に受け止められるだろうか。6月29日付インターナショナル・ヘラルド・トリビューンに寄稿したスウェーデン人、トーマス・ハンマーベルグ氏は懐疑的である。同氏は元アムネスティ・インターナショナル事務局長で、現在国連児童権利委員会で活動をしている。その懐疑は次の点に要約できる。

「ウィーン会議は国連加盟国の“学びの場”であったが、北部イラク(クルド人)、ソマリア、ボスニアでの紛争での重大な人権侵害の結果として国連が直面している深刻な板ばさみ状態についての討議がなされなかったことや、人権侵害に苦しむ人たちを守るために、どのような状況下で国連が軍事介入できるのかの疑問に何ら答を出していない。」

第2次世界大戦後、ニュルンベルグ戦犯法廷、東京戦犯法廷が開かれて爾来初めて、旧ユーゴの戦争犯罪を裁く国際法廷が、11月17日、オランダのハーグで始まった。18日付朝日新聞には4段で、ジュネーブ支局の二村克彦記者の記事を扱っていた。

「この日は開会式が行われ、フライシュハウア国連事務次長がガリ事務総長に代って声明を読み上げた後、11人の判事が宣誓。検察官に就任したラモス・エスコバル・サロム氏(ベネズエラ)も出席した。同法廷は約2週間の日程で裁判長を選出し、審理手続きなどを決める。実際の審理開始は半年後の見込み。同法廷は93年2月に(筆者注:2月22日国連安保理が採択した決議に基づくもので、二つの1審(判事三人)、1つの控訴審(同5人)からなり、判事は国連総会で選ばれた。)」

フライシュハウア法務担当事務次長は旧ユーゴ各派は戦犯調査に非協力であることを認めているが、米国政府はボスニアのセルビア勢力指導者カラディッチ氏とセルビア共和国のミロセビッチ大統領を戦争犯人とすべしという考えを明らかにしている。

国連防護軍が人権侵害を最小限にとどめ、生命線である救援物資を無事に届けるための“防護”に全力をげる

努力は、戦犯法廷の審理とは別に重大な役割である。どこから飛んでくるかわからない砲弾、銃弾をかいくぐっての活動は、冷戦後の民族自決、ナショナリズムが吹き荒れる旧ユーゴの和平への鍵である。モリオン将軍がスレブリニツアでおののく6万人を守る“英雄”として信頼されたのは、国連の今後の活動の新しい息吹となるに違いない。セルビア人勢力の激しい攻撃の中、相手方指揮官、ラトコ・ムラディッチ将軍とねばり強い交渉を重ね、遂に包囲網に風穴をあけ救援物資輸送路を開かせたことは特筆に値する。

サラエボからこの事実を伝えたニューヨーク・タイムズのジョン・F・バーンズ記者は3月15日付の記事で、スレブレニツア状況を多面的に分析していた。まずモリオン将軍が住民に「私がいる限り心配するな」と励ましていたこと。粘り強い交渉でセルビア人勢力を説得したのは、他の地区のイスラム教徒をも勇気づけたこと。モリオン将軍と現地に入った国連救助担当者が米国機による食糧投下で、強い者がつねに得をし、最も必要とする弱い者に行きわたらないこと。国連軍の自衛のための発砲に頑固に反対してきたモリオン将軍は考えを変えるであろうということ——などであった。

朝日新聞は11月4日付の「主張・解説」欄で紹介した大井屋健治記者のモリオン将軍インタビューは、その体験と提言という点から注目されるべきものであった。その主要点を拾ってみる。

「現地にいてモスLEM人、クロアチア人、セルビア人とかの区別はできない。しかし、彼らは宗教よりも文化の面で根本的に違っている。それが数世紀を越えて暴力を引き起こす。先祖代々からの恐怖が目を覚ました。恐怖が人々に武器を取らせるのだ」

「人道援助の道を開くには現地でうんざりするほど何度も交渉を重ねなければならなかった。私は任務遂行に当たって部下には『誇りは失うな。しかしごう慢はポケットにしまっておけ』と訓示していた。」

「任務遂行に関しては、攻撃に対し迅速な反撃を行うための限定的は空軍力の行使が想定され、その準備も認められた。抑止力の論理からすれば、決議が守られるためにも(国連軍は)強力でなくてはならず、実際に行使しないためにも、戦力を保持しなければならない。」

「それでもボスニアの将来について絶望することは避けなければならない。ボスニアの人々はこれまでも今回と同様な、あるいは更に激しい危機を乗り越えて共存のモデルを作ってきた。」

「ボスニアは世界が和平のためにどう心を砕くかということ以上に、自分の運命を自分で決めなくてはならない。」

いま、ボスニアの三民族の三分割案が和平の一つの足がかりになっているが、モリオン將軍のいう自分の運命をどのように自分で決めるか、瀬戸際に立っている。それに対して世界は何ができるのか、国連安保理はこの内戦に平和維持軍派遣を決め（92年2月21日）たが、活動から何を学んだのかを分析、評価する時が来ている。米国とECが空爆をめぐる対立し、米国議会と評論が「空爆やむなし」を強調したのは、道義上、人権侵害を傍観していていいのかということからだった。しかし、米国は地上軍を派遣せず、英、仏、カナダ、スペイン、ウクライナ各国の兵士が地上で活動する中で、空爆のもたらす紛争のどろ沼化を考えると、国連が武力行使決議をしながら実施に踏み切らず、国連・EC共同の和平説得とモリオン將軍の例にみるように、ねばり強い現地での説得で、か細い和平の糸をたぐっていたことは、一面では正しい選択であった。だが他面では、声高に人権侵害と爆撃をジャーナリズムが叫び安保理が決議をするだけで、何の具体策も打ち出せずに、“民族浄化”が進んだことは、結局、強いもの勝ちの不正を世界各国が黙認するという結果となった。

6. 元フィリピン兵の体験

92年3月私はアラスカのインディアンなどの調査のため州都ジュノーを訪れた。人口2万6千人の山と海に囲まれた観光と漁業の都市である。ある日、喫茶店に入ってコーヒーを待っていた。すると大きな体格の東洋人らしい男性が近づいてきて、どこから来たかと尋ねた。「日本から」と答えると、自分はフィリピン人でコレヒドールの戦いの生き残りだといい、同じテーブルで少し話をした。私は他の予定があり、翌日早く船に乗ることになっていたため、再会を約束して別れた。そして詳しい話を聞くために93年3月再びジュノーに行き再会した。



その前に手紙でバターン死の行進もあわせて聞きたいことなど、こちらの意図を伝えたところ、92年10月7日付の返事にこんなことが書かれていた。

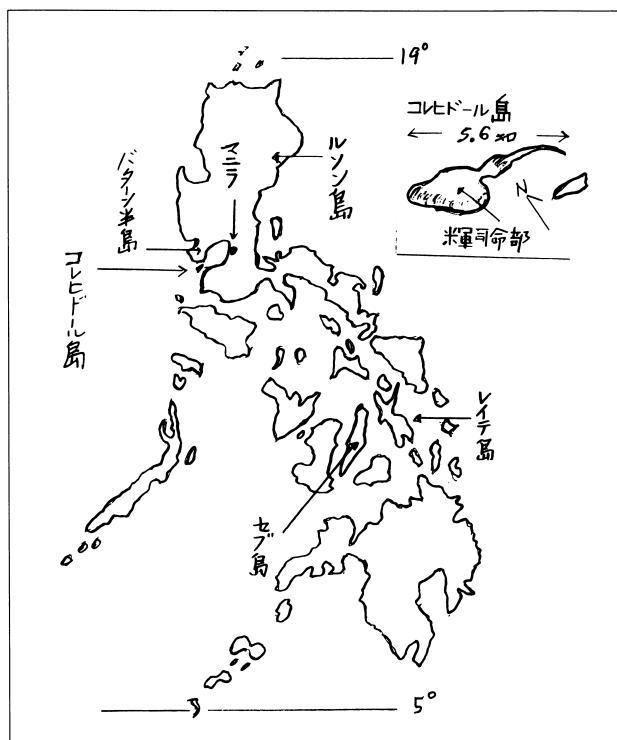
「あなたの計画しているバターン死の行進と日本軍の“死の行進”に関してですが、過去に起こったすべてのことは水に流されるべきだし、残虐行為に手を貸した人たちも許されるべきだと思います。寛恕（ゆるすこと）はキリスト者の徳目で、それは神が私たちにすべきこととして求められる行為であります。」

(Regarding your scholastic paper on the “Bataan Death March” and the Japanese occupation in the Philippines, I believed that everything that had happened should be forgotten, and those who did the atrocities be forgiven as I believed that forgiveness is a Christian virtue that our God commands us to do.)

この人はベン・E・ホルガンサ氏（Ben E. Holganza）。1923年3月28日セブ島中部のデュマンジュグに公務員の五番目の子供として生まれた。

ベンは地元の高校を卒業した41年、米陸軍指揮下の補助部隊「フィリピン・スカウト隊」に入隊した。

フィリピンは1898年スペインからアメリカが買い取る形で主権が移ったため、米国の植民地となった。米政策の中心課題はフィリピン独立の時期をいつにするかだった。1930年代の大恐慌で米農民はフィリピンからの安い農産物の輸入を封じる上からも独立国とするよう圧力を加えて、1935年、十年の移行期間を経て独立することで両者が合意し、マヌエル・ケソン氏が41年12月9日、日本軍のルソン島攻撃が始まった日に、初代大統領に就任した。



事実上の独立であったが防衛は米国の手にあった。駐留米軍将兵は約五千人で、米太平洋艦隊の一部が常時、寄港していた。ケソン大統領は国防軍を発足させるとともに米軍人顧問として、前米陸軍参謀長であったダグラス・マッカーサー将軍を採用した。太平洋戦争の勃発とともに国防軍は在比米軍とバターン半島やコレヒドール島などで日本軍の攻撃に強力に抵抗したのだった。

日本軍は真珠湾攻撃から数時間後にフィリピン攻撃を開始し、ルソン島駐留の空軍機を壊滅した。一気にバターン半島に集結した米軍と地下トンネル、砲台で防衛を固めたコレヒドール島の攻撃に移った。42年3月12日、マニラからコレヒドールに移っていたマッカーサー比島軍司令官はルーズベルト大統領の命令でコレヒドール島を脱出、オーストラリアに避難した。ウェンライト中将が司令官を引き継いだ。

ベンはマッカーサー将軍付きで、パイプの掃除など下働きをしていて、マッカーサー将軍と一緒にオーストラリアへ行かないかといわれたが、それを辞退し戦うことを決意した。すでにバターン戦線で兄が日本軍によって銃剣で刺し殺されたことを知ったベンは「押さえることのできない程、怒りで頭に血が上っていた」と述懐した。

バターン半島で降伏した米・比軍は、食糧も水も十分に与えられず降伏地からオドンネル・キャンプまで行進させられた“死の行進”も知っていた。

42年4月中旬、米比軍約1万5千人が立てこもるコレヒドールへの攻撃が激しさを増していった。空と海からの攻撃に次々と負傷者が出た。日比慰霊会が58年3月12日に発行された「比島戦記」には次のように記録されている。

「大小五千発の実弾をもって天長節（筆者注：4月29日）の祝砲を撃ったことは、恐らく空前絶後であろう。一略一滴を持して待機した5月5日はついに来た。同夜十時、第四師団左翼隊はソマイ北方地区とラマオ付近で上陸用舟艇に乗り込み、カブカーベン沖で態勢をととのえた。準備完了とともに同十時半、舟艇群は一斉に鈍い発動機の音を立て、全速力で上陸地点目指して突進した。一略一敵はあらゆる銃砲を乱射し、舟艇の撃沈、撃破されるものが相ついだ。死傷者は続出するが、身を守るすべはない。19隻中9隻までが撃沈されながら11時10分、上陸地点に到着した。一略一今や文字通り紛戦血闘となった。敵味方は入りみだれ、手りゅう弾を投げ、銃剣で突き、肉と肉との争闘が暗黒の中で繰り返された。一略一敵将ウェンライト中将も6日正午降伏を申し込んできた。」

ベンによるとフィリピン兵は5千で、米兵は3千人くらいという。数字は明確でない。降伏した米比軍兵士は10日余り、食べ物もほとんどないまま過ごしたあと、日本船に詰め込まれて五、六時間かけてマニラに送られた。その間ベンは神に祈り続けた。「私の運命は神様の手にあります。生きのびることが出来ますように。」マニラについて弱り切った体で23*の道を歩いて収容所に着いた。「一日500人が死んで行ったのです。私は死体埋葬係を担当させられました」ベンが語るほど、厳しい状況だった。

この収容所で日本軍は150人のフィリピン兵に日本語教育を考え対日協力宣伝をさせる6ヵ月訓練が始まり、ベンもこの中に選ばれた。三人の日本人先生が教育に当たり、一人はハーバード大学にも学んだ大学の先生だった。いつもフィリピンは豊かな国で、アメリカは独裁的な国で愚かな国民だと説明していた。習った日本語で憶えているのは「日本とフィリピンは仲よくいたします」

と「私どもは規則を守りお互いに協力いたします」だった。毎日ベンは朝日に祈っていた。

収容所では捕虜を正しく扱わなかった。ひどい虐待をし、レイプもあった。米国人よりひどい人種差別で、大東亜共栄圏の理想はウソだとベンは考えた。米国とフィリピンの間で独立の合意ができていところに、太平洋戦争が始まった。フィリピンは破壊され、民衆は命を失ない傷を負い、日本式の独立、かいらい政府に信頼を置くフィリピン人はほとんどいなかったし、むしろ米国への忠誠心が高まっていたと、ベンはみる。

6ヵ月の訓練のあと自由の身となりマニラに出た。金もなくマニラの町で帽子を手にして物乞いをした日もあった。マラリヤにかかり赤十字病院で手当てを受けたが、マニラでは暮せないと判断して、仲間と一緒に船で故郷のセブ島に戻った。日本軍の特別教育を受けたことから“回し者”ではないかと疑われたこともあった。その後43年1月、ベンは反日ゲリラに加わった。

この前年、42年1月21日、第七九議会で東条首相は施政方針演説で、日本への協力を前提としてフィリピンに“独立の榮譽”を与えるとの考えを明らかにして、43年10月に、フィリピンが独立し、ホセ・パシアノ・ラウレルが大統領となった。



反日ゲリラ闘争はフィリピン人に米軍兵士も加わって続けられた。44年10月20日、マッカーサー將軍指揮する米軍がレイテ島タクロバンに上陸、直ちにマッカーサー將軍と、セルジオ・オスメニャ大統領が海を歩いて上陸した。オーストラリアで有名な“I shall return.”（帰ってくる）という決意を述べたマッカーサー將軍は約束を守ったのである。

「比島戦記」の記録を見よう。

「数の上で劣勢であつたばかりでなく、飛行機の質においても齒がゆいばかり劣っていた。一例をあげれば、速度の遅い九九襲が五百機。爆弾を積んでセブの上空を越え、雲の上から不意にグラマンの編隊が襲いかかってくる。わが九九襲は最後の手段として爆弾を投棄して急降下し、海面近くを離脱しようとして、敵の急迫のため身重な機体は思うように動けず、戦隊長以下十数機が、あるいは撃墜され、あるいは海中に突っ込んで全機未帰還という、悲運に見舞われることもあった。」

6月にレイテ島は陥落した。ベンはマッカーサー將軍に会いたいと考えたが、すでにマニラに行っていて果たせなかった。

ゲリラ戦を続ける中でベンは時々、村において恋人に会っていた。恋人はいまの奥さんである。ロウルデスさん(76)。43年12月に初めて出会った。マッカーサー將軍が戻ってきて、広島、長崎に原爆が投下されたことを知り、平和が来るとわかって、45年8月20日、ロウルデスさん一家が身を寄せていた親せきのカトリック神父のもと正式に結婚式をあげた。「普段着で粗末な式」だった。二人は馬車に乗ってベンの親元へ13時間の旅をした。それがハネムーン旅行だった。

ベンの親せき15人が日本兵に殺された。兄二人は日本兵の銃剣で刺殺された。妻の親せきの人も日本兵に胸を切られて殺されたが、埋葬した時、浅くて手や足が出たままだった。日本軍の侵攻と占領でフィリピン人百万人が命を落とした。セブでは赤ちゃんが銃剣で刺されて死んだことも知っている。セブ島に不時着した阿部提督をゲリラ隊が捕えた時、日本軍が提督を返さなかったら村を焼き払うと脅したのでしぶしぶ引き渡したこともあった。日本軍は悪いことばかりしたとはいわない。悪事を働いた日本兵を呼び出して、ぶんなぐって叱った日本軍

将校がいたことも忘れられない。彼はカトリック信者だった。こんな将校もいたのだ。

ベンの妻も戦争の犠牲者である。父親はセブ出身の判事だった。37年マニラの国立言語研究所に呼ばれ、46年独立を前に70余りある地方語の中から標準語を作るための研究員となった。家族もマニラに移った。妻は38年に高校を卒業し、マニラの歯科大学に入学した。三年生の時に真珠湾攻撃があり、家族は船で故郷のセブに避難した。セブに着くとスパイ容疑でフィリピン軍に捕えられた。親せきのカトリック神父に救われ、そこに一家は身を寄せた。妻は入院中医師の不注意で感染した病気で左目を患い、義眼をしている。戦争がなかったら、歯科医になっていたのと思う。

戦後、ベンは退役して米軍とともに戦ったことから「G I ビル」(軍人のための大学奨学金)を得てマニラ大学で外交官コースの勉強をした。その時四人の子どもも連れて生活していた。卒業後、アメリカ系の食品会社P & G社に八年働いて体をこわして退職、セブ島の市役所に勤めた。ベンは64年オスメニア大統領候補を支持して反マルコスの政治的立場を明かにしたが敗れた。69年にもオスメニアを支持したものの、大統領になれず、71年オスメニアはカリフォルニアに亡命した。「主」を失ったベンが新天地を求めてサンフランシスコに渡ったのが75年である。同年ミネアポリスで開かれた米国退役軍人大会に出席し、二年間サンフランシスコで仕事をして、76年アリューシャン列島のグッチハーバーに渡った。一年仕事をしたがうまくいかず、ジュノーに移った。ここで保険代理店や警備会社を始めて落ち着いた。

80年4月、妻は子どもを連れてジュノーに移住してきた。いま子ども11人と孫27人に恵まれた生活をしている。ベンは83—87年の間アラスカ州人権擁護委員を勤めた。戦前からジュノーに住んでいるフィリピン系アメリカ人で作るフィリピン人会の会長や米国退役軍人会ジュノー支部長も勤めた。妻はいま崩壊家庭や児童虐待のカウンセラーの社会活動をしている。

「ルソン死闘記」を書いた友清高志氏は「第六章 敗戦のてんまつ」の中でこう書いている。

「こんな旧式な兵器のために……」台地の中央で、藤重兵団長は兵隊の持った三八式歩兵銃を右手で掴むと高々と差し上げた。「われわれはついに戦いに敗れた。

これより山を降りて内地に還り、祖国再建につくさねばならぬ。そして今度こそりっぱな兵器を造り、もう一度アメリカを相手に戦うのだ。」私は、藤重大佐の顔をまじまじと見つめた。無条件降伏という現実をまだ認識できないで、過去の亡霊を引きずっている巨漢の彼に、間の抜けた日本軍人の典型を見る思いである。その表情には何千人もの部下を死なした悔恨のかげりなどみじんもない。責任はすべて時代遅れの兵器にあるというのだ。このような厚顔無恥な人間に、兵器の優劣が何を意味するかわかろうはずはない。彼らに国家の主導権を渡した時点で、日本は悲劇の道に踏み込んだのである。

フィリピン戦線で戦った元米軍将兵の会の会報 The QUAN Vol. 47, No. 4 (93年1月号) は、パターン、コレヒドールで戦った軍人に対して賠償せよとの要求を92年、日本政府に正式に提示したことを伝えていた。

ベン、正確には Bienvenido E. Holganza は「私はちょうどサケのようにアメリカで産卵して再びフィリピンに帰って死にたい」といった。側にいた妻のロウルデスさんは「フィリピンに帰っても仕事はないじゃないですか」と聞いた。

「それより、日本人は野ぼんで残虐なことをしたから、日本人は嫌いだ、日本製品は一切買わなかったのに、どうして西沢さんに進んで会ったの?」と尋ねた。ベンは笑って答えなかった。偶然の出会い——という言葉で片付けられないものがあるように思えてならない。深く心の奥底に刻まれた自分の小さな歴史を日本人に聞いてもらい、その苦しみを二度と繰り返さぬためにも、若い世代に戦争の教訓を伝えねばならぬという衝動のようなものがあつたに違いない。



93年12月中旬、カリフォルニア州からベンの葉書が届いた。「長らく便りをしなかったのは、前立腺ガン手術のため6月からカリフォルニア州ロングビーチの退役軍人病院に入院しているからです。また会いたい」とあった。

7. 結 び

ガリ国連事務総長は93年12月20日朝外務省で羽田副総理兼外相と一時間十分会談をした。この中で「日本国内の法律上の制約は承知しているが、国連平和維持活動(PKO)に対する日本の高い評価を維持するため、国内法の枠内で世界各地での活躍を期待する」と述べ、旧ユーゴでの日本の貢献を間接的な表現で要請したと、20日付中日新聞はトップ五段で伝えた。朝日新聞夕刊は一面四段で「明石康・旧ユーゴスラビア問題国連事務総長特別代表の補佐役として外務省から政務官を派遣したいとの希望を伝えるとともに、旧ユーゴへの協力の方策を探るための調査団を来年早々にも派遣することを明らかにした」と報じている。毎日新聞夕刊は三段二〇行で扱っていた。

旧ユーゴの内線とくにボスニアでの民族浄化は第二次大戦以来の凄惨なものである。遠く離れた日本で新聞、テレビ、出版物で伝えられても、“遠雷”のように受け止められ勝ちであった。緒方貞子国連難民高等弁務官と並んで明石康国連事務次長が94年1月から国連防護軍など一切の国連活動の指揮をとっている。94年1月19日、日本政府は明石氏を支援するため外務省国連行政課の市川とみ子課長補佐(31)を国連防護軍本部の政務官として任命した。日本政府もすでに二年前、紛争勃発以来資金援助を続けているが、本格的に国際紛争処理の外交活動を進めることになった。国会議員も共産党を除いて超党派で委員会を作って国民的課題として和平と和解の道を探ろうと動き始めた。

国連安保理では国連防護軍は自衛はもちろん、必要とあれば援助物資輸送を阻止する場合など“攻撃”により局面打開を認めるかどうかを真剣に考えなければならない程の状況にある。クリントン大統領はじめ米国のマスメディアは問題解決のための空爆論が93年春から夏にかけて盛り上った。山また山の旧ユーゴは砂漠のイラクとは戦略的にも戦術的にも違い下手をすると、戦火をかせ

って広げるという軍事的・政治的判断でEC諸国から反論が強く、空爆も論議されるだけだった。また、劣勢のボスニアのイスラム勢力に武器禁輸解除の米政府の考えも国連の少数派だった。これを単なるコケおどしととらえて、セルビア、クロアチアの指導者はやりたい放題の文明破壊、文化抑圧を続けている。

国連とECの連携和平交渉をねばり強く続け、救援活動も命がけで進めなければならない。第二次大戦中のナチの民族浄化が再び繰り返され、誤ったナショナリズム指導者はフィリピン戦闘における日本軍司令官に見られるように指揮官の偏狭な自己満足型である。

93年7月31日付ニューヨーク・タイムズによるとすでに死者は20万人に上り、ほとんどが民間人、それも女、子供で、飢えで苦しみながら死んでいく。歴史の教訓は生かされているのであろうか。まだ人間は未熟な段階にあるのだが、マスメディアによる「悪」の暴露と国際社会の隣人愛意識の向上という遠回りの道しか、問題を紛争にまで持ち込まない方策はないのか。莫大な量の旧ユーゴ内戦報道と国連の保護軍、経済制裁、そして多国的和平協力がいま実行可能な戦略である。マスメディアの働きの大きさはどれだけ過大評価しても、し過ぎではない。旧ユーゴ紛争の拡大を防ぐためにマケドニアに米、カナダ軍が予備配置についている。消防活動と同じである。ただ消防と違うのは、長い反目の歴史とナショナリズムという難問をどう抑制するかという点である。ジャーナリズムが、政府管理下にあると、戦時中の日本などにみられたのと同じように、悪い方に導く危険性も抱えていることに注目したい。今後は国連活動を全面支持しながら、世界の英知を今こそ傾けて、より安定した平和な社会を造る努力をしなければならない。

ここに「比島戦記」の序に書いた尾崎士郎の言葉を肝に銘じたい。「戦後十年間にわたる、日本人の反省と慟哭は、祖国の土地を焦土と化せしめたフィリピン民族に対して、単なる挨拶やお詫びの言葉をもって終わるべきではない。」

93年12月21日付中日新聞だけが社説「旧ユーゴにどう関与するか」を掲載した。「ドロ沼の内戦状態にある旧ユーゴ救援の国連平和維持活動(PKO)に、日本も一歩踏み込む動きができた。何ができるか、あくまで慎重な事前調査が必要だ」とあり、「日本の果たせる役割は少

なくはないはずだ」と締めくくっている。それには間断なき情報、事実報道の体制と記者養成が欠かせない。

12月22日付読売新聞の外信面には三段で、三週間ぶりに21日ジュネーブで始まった旧ユーゴスラビア和平国際会議の仲介によるボスニア・ヘルツェゴビナ紛争の全当

事者間交渉再会を伝えていた。また小さく一段で「ボスニア武器禁輸安保理に解除要請、国連総会決議」という記事が十三行でのっていた。賛成百九、反対ゼロ、棄権五七で採択された。この小さな記事が大切なのである。

8. 参考文献

〈ボスニア関係〉

新聞：朝日新聞、中日新聞、毎日新聞、読売新聞、The Daily Yomiuri, International Herald Tribune, The New York Times, The Washington Post, The Baltimore Sun

雑誌：National Geographic, July 1986. May 1993.
New Yorker, July 12, 1993, July 26, 1993 Aug. 2, 1993, Aug. 9, 1993, Nov. 22, 1993.
Current History, Nov. 1993.
Foreign Policy, No. 91, Summer 1993, Fall 1993.
Vital Speeches of The Day, Jan. 1, 1993, July 15, 1993.
Orbis, A Journal of World Affairs, Winter 1991.
The Wilson Quarterly, Winter 1993.
Foreign Affairs, Summer 1993, Nov./Dec. 1993.
Sapio (サピオ), 4/8号 1993.
正論, 9月号 1993.

書籍：千田善「ユーゴ紛争」1993, 講談社
山崎佳代子「解体ユーゴスラビア」1993, 朝日新聞社
今井克, 三浦元博「バルカン危機の構図」1993, 恒文社
柴宜弘「ユーゴスラビアで何が起きているか」1993, 岩波書店
V. フランクル, 霜山徳爾「夜と霧」1993, みすず書房
Slavenka, The Balkan Express—Fragments From the Other Side of War. New York: W. W. Norton & Company, 1993.
Mark Thompson, A Paper House—The Ending of Yugoslavia. New York: Pantheon Books, 1992.

Robert D. Kaplan, Balkan Ghosts—A Journey Throuhi History. New York: St. Martine's Press, 1993.

George Fyson, Argiris Malapanis, Jonathan Silberman, The Truth About Yugoslavia. New York: Pathfinder, 1993.

Paul Hockenno, Free to Hate. New York: Routledge, 1993.

John Lupacs, The End of the Twentieth Century and the End of the Modern Age. New York: Ticknor & Fields, 1993.

Flora Lewis, Europe—A Tapestry of Nations. New York: Simon & Schuster Inc., 1987.

〈フィリピン関係〉

雑誌：Juneau's Alaska At War, Nov. 11, 1986.
70th Annual State Convention, American Legion, Department of Alaska, June 21-24, 1989.

書籍：日比慰霊会「比島戦記」
友清高志「ルソン死闘記—語られざる戦場体験」1973, 講談社
信夫清三郎『「太平洋戦争」と「もう一つの太平洋戦争」』1989, 勁草書房
今川瑛一「東南アジア現代史」1993, 亜紀書房
Philip S. Brain, Jr., Soldier of Bataan. Minneapolis: Rotary Club of Minneapolis, 1990.
Ben D. Waldron and Emily Burneson, Corregidor, "From Paradise To Hell". South Dakota: Pine Hill Press, 1988.
Mario Villarim, We Remember Bataan and Corregidor...The Story of American & Filipino Defenders of Bataan and Corregidor and Their Captivity. Baltimore: Gateway Press Inc., 1990.

9. Summary

THE LESSONS OF HISTORY —Bosnia's Ethnic Cleansing, A Former Philippine Soldier's Experiences and Mass Media

The United States Holocaust Memorial Museum opened in April 1993. The building overlooks the Tidal Basin and the Washington Monument. The museum was chartered by a unanimous act of Congress in 1980. It is dedicated to presenting the history of the persecution and murder of millions of Jews and other victims of Nazi tyranny from 1933 to 1945. The museum's primary mission is to inform Americans about this unprecedented tragedy, to remember those who suffered, and inspire visitors to contemplate the moral implications of their choices and responsibilities as citizens in an interdependent world.

I visited the Museum in the middle of August 1993. In the museum shop, there was an interesting video tape cassette on sale which deals with a brave act of a Japanese vice consul in Japanese Consulate in Lithuania during World War Two. His name is late Chiune Sugihara. He had issued entry visas to Japan against Japanese Government policy for more than six thousand Jews frantically requesting the visas to escape the surging fear of Nazi extermination. And then I made another discovery among the huge collection of books about the Jews and scholastic books about holocaust. There were two books on the former Yugoslavia's ethnic war: The Balkan Express—Fragments from the Other Side of War by Slavenka Drakulic and Serbs and Croats—The Struggle in Yugoslavia by Alex N. Dragnich.

The Museum serves not only to keep past documents and materials but also to preserve reliable documents about the current events and atrocities in the world. I

realized that the Museum demonstrates its purpose to enlighten the public through selling those books as the evidence of lingering legacy of holocaust carried out in the name of “ethnic cleansing.”

From 1933 through 1945, the systematic crime of eliminating human beings had been persistently continued under the distorted nationalism by political leaders. How should we understand the realities and avert the acts with concerted efforts of the world? What is the role of Mass Media in enhancing universal moral not to repeat the same follies which have brought human beings to the abyss of agony and despair? These are the central issues of this paper.

The first part is the analysis of ethnic cleansing in Bosnin-Herzegovina, the United Nations and international organizations' operations by comparing Japanese newspapers, magazines and books with American counterparts. The second part is an oral history of a former Philippine soldier joining American troops in the defense of Corregidor. He is currently living in Juneau, Alaska. It documents how he had passed through the tragic years of war, capitulation, liberation, independence, poverty, street begging, marriage and life in America.

In 1985, Gorbachev became the secretary general of the Soviet Union's Communist Party and the U.S. and the U.S.S.R. cooperated in conciliatory relation at a rapid pace. On Aug. 8 in the same year, Pres. Richard von Weizsacker of West Germany made a historic speech, “The Waste Land in Forty Years”. He made a public apology by saying that let us remember the atrocities by the hands of Nazis. He proudly stated, “I'd like to appeal to the young people not to be driven by animosity and hatred toward the other races. Don't have antagonism and hatred to Russians, Americans, Jews, Turks and those who assert alternatives and are conservatives, blacks and whites...”

After the collapse of Berlin Wall and the unification of divided Germany, the waves of democratisation gained the force of humanization of society in Eastern

European countries. The whole world hopefully anticipated the dynamism of constructing humane societies after the long history of repression. No one doubted the acceleration of democratisation in the world particularly after the demise of the U.S.S.R.

The result was, however, the continuation of chaotic situation and there is no sign of peaceful solution. Instead, in the latest parliamentary elections of Russia, many Russians voted for an ultra-nationalistic party, Liberal Democratic Party. Its leader, Vladimir Zhirinovskiy, is compared to a Hitler of Russia.

The Yomiuri newspaper, Dec. 18, 1993, carried a special analytical article on "Zhirinovskiy phenomenon." It reads, "Anybody ominously remember Germany in the 1930's. The present Russia is very similar to Germany in the 1930's when Hitler emerged."

In Germany, refugees become the targets of ultra-nationalists' violence and Turks are being badly treated and attacked. The urgent task of the international community is to think about what we have learned from the lessons of history. What is democracy in the true sense of the term? How can we be mature enough to build a sound system of fostering democracy?

Among many signs of evil omen of these times, we can find many but tiny lights of hope in the corners of the world. A report from Sarajevo in the International Herald Tribune, Dec. 1, 1993, with a headline of "All the Money and Goodwill Won't End Bosnia's Agony." is thought provoking. It is about Mr. George Soros, Hungarian-American and the international financier, who established humanitarian funds for 22 countries, including 19 former Communist countries and South Africa.

The article reads: "Mr. Soros paid for the water plant as well as new pipes to bring in gas. In a year, he has given \$50 million to Bosnia, hoping to alleviate suffering and to make a political difference. When he visited Sarajevo, he was stopped by a man representing the neighborhood. He presents Mr. Soros, one of

the richest men in the world, with a bronze artillery shell case into which a traditional Bosnian pattern has been carved. He says he wants to thank Mr. Soros for all he has done for the city."

In Russia Soros is spending up to \$100 million in an effort to persuade scientists to stay at home. He is highly praised for what he has done particularly in the area of education and scholastic advancement. It reminds me of Fulbright Scholarship given to the Japanese which became a life line of Japan's reconstruction after the war. This is the example of NGO activities in the war-torn Bosnia.

United Nations nominated Mr. Yasushi, vice Secretary General as a special representative of UN's Secretary General for the former Yugoslavia. On Dec. 7, 1993, Akashi visited Zagreb, Croatia where the headquarters of UNPROFOR is located, and moved into the perilous city of Sarajevo. UNHCR's refugee assistance and other humanitarian assistance operations with many victims of the internal war have been active under the leadership of Ms. Sadako Ogata, High Commissioner. This demonstrates the most exhaustive and significant works of protecting human rights by the international organizations.

It is very important in the contemporary history to note that the combined efforts of private and public organizations have been exerted in alleviating human sufferings of horrendous scale. The Japanese government has been deliberating what Japan can do for the former Yugoslavia. For the past two years, Japan paid \$82 million for the interim humanitarian assistance programs. Two Japanese are taking very important roles in solving the unprecedented problems facing the world. Japan has to capture the moment to pioneer humanitarian works and enhance justice and morality to make the international community of interdependency more secure and decent.

This paper is divided into five sections:

1. Memoir of Milan Panic: Mr. Panic, Serbian-American businessman nominated to be Prime Minister

ter of Serbian Republic, worked hard for the conflict resolution by persuading Serbians Republic, to be more democratic in vain. His efforts and reflection.

2. A Newspaper in Sarajevo: This newspaper is still being published daily in that dangerous city. Under the cross-fires of the internal war, the editorial staff of multi-ethnic groups have continued to pursue journalistic excellence in the role of mass media.

3. Agony of UNHCR High Commissioner, Ms. Sadako Ogata : Ms.Ogata's role is widely praised and the realities of UNHCR operations are closely covered by many newspapers and magazines. The strength and will of an intellectual Japanese woman.

4. Courage of G. Philip Morillon : The former Sarajevo Commander of UNPROFOR, Gen. Morillon, went into a besieged city of Srebrenica and stayed there for some weeks to negotiate a Serbian commander to secure the supply routes of assistance. The

hope in despair.

5. Experiences of a former Philippian soldier : Immediately after Japan's attack on Pearl Harbor, Japanese troops invaded the Philippines. American and Philippine forces were ill-prepared for the sudden invasion. A young Philippine, Mr. Ben Holganza, joined the Army and fought in Corregidor. The most ferocious fighting went on. The joint American-Philippine troops surrendered and they were captured as POW. After long years of hardships, he immigrated to Juneau, Alaska. Mr. & Ms. Holganza are war victims of Japan's militaristic expansionism and invasion. This article is based on his interview. Agony and apology.

This paper is an analytical essay on the contemporary history and the lessons learned from the current tragedy in Bosnia and World War Two.

The End.